

令和 8 年度版

保健所業務概要



宮崎県日南保健所

目 次

第1章 総 括		
1 日南保健所の概要 -----		3
1) 管内略図（2市）		
2) 沿革		
3) 施設の概要		
4) 組織機構及び業務内容		
2 重点事業 -----		6
1) 令和6年度重点事業（評価）		
2) 令和7年度重点事業（計画）		
3 定例業務一覧 -----		10
4 附属機関等 -----		11
1) 日南保健所運営協議会		
2) 日南串間地域医療構想調整会議		
3) 日南保健所地域歯科保健推進協議会		
4) 日南串間地域・職域連携推進協議会		
5) 県南在宅緩和ケア推進連絡協議会		
6) 県南地域周産期保健医療体制づくり連絡会		
7) 日南串間糖尿病対策協議会		
8) 日南串間地域精神保健福祉協議会		
9) 日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会		
10) 日南串間地域自殺対策推進協議会		
11) 難病対策地域協議会		
12) 動物愛護推進協議会日南支部		
第2章 管内の主な動きと状況		
1 数字で見た主な状況 -----		15
2 主な業務 -----		16
3 令和6年度の主な出来事・事業 -----		18
4 健康教育実施状況 -----		20
第3章 管内の主な衛生の指標		
1 人口静態 -----		25
2 人口動態（市別総括表） -----		26
〃 （主要死因別死亡数・死亡率）		
人口動態統計用語の説明		
第4章 各課の業務内容		
I 総務企画課		
1 医療関係者及び医療・介護施設等の状況 -----		33
(1) 医療関係者数		
(2) 医療施設		
(3) 人口10万対施設数及び病床数		
(4) 介護保険施設等数		
2 医療・介護施設等の指導状況 -----		34
3 医療・介護施設等の許認可等状況 -----		35
4 医療従事者の免許申請等件数 -----		36
5 原子爆弾被爆者援護事業 -----		36
(1) 被爆者健康手帳所持者数		
(2) 健康診断実施状況		
(3) がん検診実施状況		
(4) 被爆者各種手当支給状況		

Ⅱ 健康づくり課	
1 母子保健 -----	41
(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況	
(2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	
(3) 訪問指導状況	
(4) 地域周産期保健医療体制づくり連絡会	
(5) 不妊治療費支援事業	
(6) ライフステージに応じた性と健康の支援事業	
2 歯科保健 -----	44
(1) 日南保健所地域歯科保健推進協議会	
(2) 歯科保健研修会	
3 成人・老人保健・介護保険 -----	45
(1) 地域・職域連携推進事業	
(2) 在宅緩和ケア対策推進事業	
(3) 入退院調整ルール策定・運用事業	
(4) 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防対策事業	
4 健康づくり・栄養関係 -----	47
(1) 指導・支援実績	
(2) 特定給食施設等指導	
(3) 食環境整備	
(4) 栄養調査	
5 結核・感染症 -----	50
(1) 結核	
(2) 感染症	
(3) 肝炎治療費助成事業	
(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業	
(5) 結核・感染症集団発生事例	
(6) 新興感染症対策	
6 精神保健福祉 -----	59
(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況	
(2) 精神医療事務	
(3) 相談及び訪問指導	
(4) こころの健康相談	
(5) 日南串間地域精神保健福祉協議会	
(6) 地域移行支援	
(7) 自殺対策	
7 難病対策 -----	63
(1) 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市別・疾患別）	
(2) 特定医療費（指定難病）申請・届出事務取扱件数	
(3) 相談及び訪問指導実施状況	
(4) 難病患者在宅療養支援事業	
8 骨髄バンク登録推進事業 -----	66
(1) 骨髄提供者登録状況	
(2) 集団登録受付状況	

Ⅲ 衛生環境課	
1 食品衛生	69
(1) 市別食品関係施設数及び監視件数	
(2) 食品の収去検査	
(3) 不良食品（苦情処理を含む）発生件数	
(4) 食中毒発生件数	
(5) 免許関係	
(6) 対EU輸出に係る検査	
2 動物管理	74
(1) 犬の登録及び注射頭数	
(2) 狂犬病予防業務実績	
(3) 犬取締条例関係業務実績	
(4) 猫の引取	
(5) 特定動物の飼育許可施設	
(6) 動物愛護関係	
(7) 化製場等許可施設数	
3 薬務及び献血	78
(1) 市別薬事業態数	
(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数	
(3) 市別計画に対する献血状況	
4 生活衛生関係	81
生活衛生関係営業施設数及び監視件数	
5 大気保全	82
(1) 市別大気関係特定施設届出数	
(2) 立入検査件数	
6 水質保全	84
(1) 市別水質関係特定施設届出数	
(2) 立入検査件数	
7 浄化槽	86
(1) 浄化槽設置基数	
(2) 浄化槽設置届出数	
8 土壌汚染	86
(1) 指定届出区域告示件数	
(2) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数	
9 ダイオキシン類対策	87
(1) 特定施設設置数	
(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数	
10 フロン類対策	87
(1) 登録業者数	
(2) フロン排出抑制法に基づく申請・届出数	
11 廃棄物	88
(1) 一般廃棄物処理施設数	
(2) 産業廃棄物処理施設数	
(3) 産業廃棄物処理業者数	
(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数	
(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数	
(6) 監視件数	
12 使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）	90
(1) 使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数	
(2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数	
13 温泉	90
(1) 利用許可施設数及び監視件数	
(2) 許可申請数	
14 苦情処理	91
15 啓発活動	91
(1) 水辺環境学習	
(2) 啓発事業	
16 監視指導	93
(1) 食品関連施設監視指導	
(2) 薬事監視指導	
(3) 毒劇物監視指導	
(4) 麻薬等取扱施設監視指導	
(5) 建築物の衛生管理監視指導	
(6) 水道監視指導	
(7) 講習会実施状況	

資 料 編

人口動態調査結果表	103
(1) 年齢別死亡数 (10歳階級別)	
(2) 年齢別自殺者数 (10歳階級別)	
(3) 出生順位別出生数	
(4) 母の年齢階級別出生数	
(5) 低体重児別出生数・率	
母子保健	105
(1) 妊娠週数別妊娠届出数	
(2) 妊婦一般健康診査受診状況 (医療機関委託分)	
(3) 乳児一般健康診査受診状況 (医療機関委託分)	
(4) 乳児健康診査受診状況 (市実施分)	
(5) 1歳6か月児健康診査受診状況	
(6) 3歳児健康診査受診状況	
(7) 未熟児養育医療給付状況 (新規)	
(8) 育成医療給付状況 (新規)	
歯科保健	109
(1) 1歳6か月児歯科健康診査結果	
(2) 3歳児歯科健康診査結果	
成人・老人保健	111
がん検診受診者	
健康づくり・栄養改善関係	112
(1) 管内栄養士数	
(2) 給食施設数及び栄養士配置状況	
(3) 食生活改善推進員数	
(4) 管内栄養指導実績	
各種協議会委員名簿	115
日南保健所運営協議会	
日南串間地域医療構想調整会議	
日南保健所地域歯科保健推進協議会	
県南在宅緩和ケア推進連絡協議会	
日南串間地域・職域連携推進協議会	
日南串間糖尿病対策協議会	
日南串間地域精神保健福祉協議会	
日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会	
日南串間地域自殺対策推進協議会	
難病対策地域協議会	
動物愛護推進協議会日南支部	

第 1 章

総 括

1 日南保健所の概要

1) 管内略図（2市）

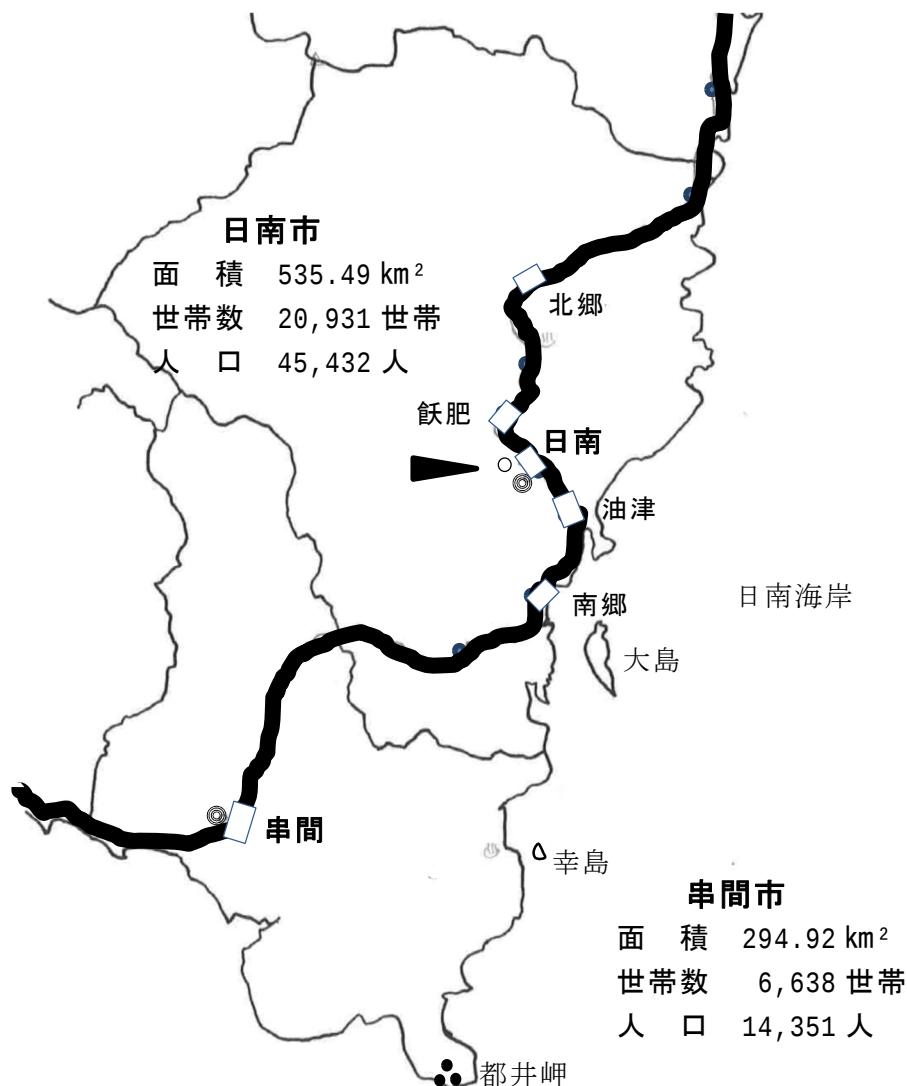
面 積	8 3 0 . 4 1 km ²
世 帯 数	2 7 , 5 6 9 世帯
管内人口	5 9 , 7 8 3 人

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」

宮崎県統計調査課「宮崎県の推計人口」

同上

面積は令和7年10月1日現在、世帯数及び管内人口は令和8年4月1日現在



当地域は県南部に位置し、西は鹿児島県、東は日向灘に面しています。日南市・串間市の2市からなり、温暖な気候を生かした超早場米のほか、柑橘類（温州みかん、きんかん等）、花卉（スイートピー）の栽培、火山灰土壌の地質を生かした甘藷の栽培が盛んに行われ、飫肥杉による林業、カツオ・マグロの遠洋漁業と併せて基幹産業となっています。

交通は、JR日南線のほか国道220号線が主要幹線ですが、令和5年3月に東九州自動車道「清武南IC～日南北郷IC間」が開通し、宮崎市と日南市間の移動時間が大幅に短縮されました。また、重要港湾である油津港は国際貿易港として貨物の取扱いを行っているほか、大型クルーズ船寄港による観光客の海の玄関としての役割も果たしています。

観光地としては、風光明媚な日南海岸国定公園や都井岬、神話伝説で有名な鶴戸神宮、国の重要伝統的建造物群保存地区である飫肥城下町などを有し、JR九州が運行する日南線観光列車「海幸山幸」の利用もあり、毎年多くの観光客が訪れています。

2) 沿革

年 月 日	概 要
昭和 19年 9 月 1 日	飫肥新町・梅の家（元料亭）を買収し、飫肥保健所として設置 管轄区域を南那珂郡（4 町 1 2 村）とし、業務開始
22年 9 月 30 日	福島保健所開設に伴い、1 町 5 村（福島町、北方村、大東村、 本城村、都井村、市木村）を移管
25年 1 月 1 日	飫肥町、吾田町、油津町、東郷村が合併し、日南市となる 飫肥保健所を日南保健所に名称変更
26年 2 月 28 日	日南市大字板敷 8 2 7 2 番地に木造平屋建を移転新築
30年 2 月 11 日	鶴戸村、細田町が日南市に合併
31年 4 月 1 日	酒谷村、榎原村大窪地区が日南市に合併
34年 1 月 1 日	北郷村が町制施行
39年 6 月 1 日	日南市大字戸高 3 9 2 番地に鉄筋コンクリート造 2 階建を移転新築
46年 3 月 18 日	日南市大字上方狼ヶ平 2 9 3 0 番地のイに南部犬管理所を新築
平成 9年 4 月 1 日	地域保健法の全面施行に伴い、日南保健所と串間保健所を統合し、日 南保健所で業務開始
11年 2 月 1 日	日南市大字戸高 6 5 7 番地に鉄筋コンクリート造 2 階建の新庁舎を建 設・移転
15年 10 月 6 日	日南市吾田西 1 丁目 5 番 1 0 号に住居表示変更
17年 4 月 1 日	南部犬管理所を日南動物保護管理所に名称変更
21年 3 月 30 日	北郷町、南郷町が日南市に合併
29年 3 月 31 日	日南動物保護管理所を廃止
30年 10 月 26 日	日南動物保護管理所の敷地・建物を財産総管理課へ所管換え

3) 施設の概要

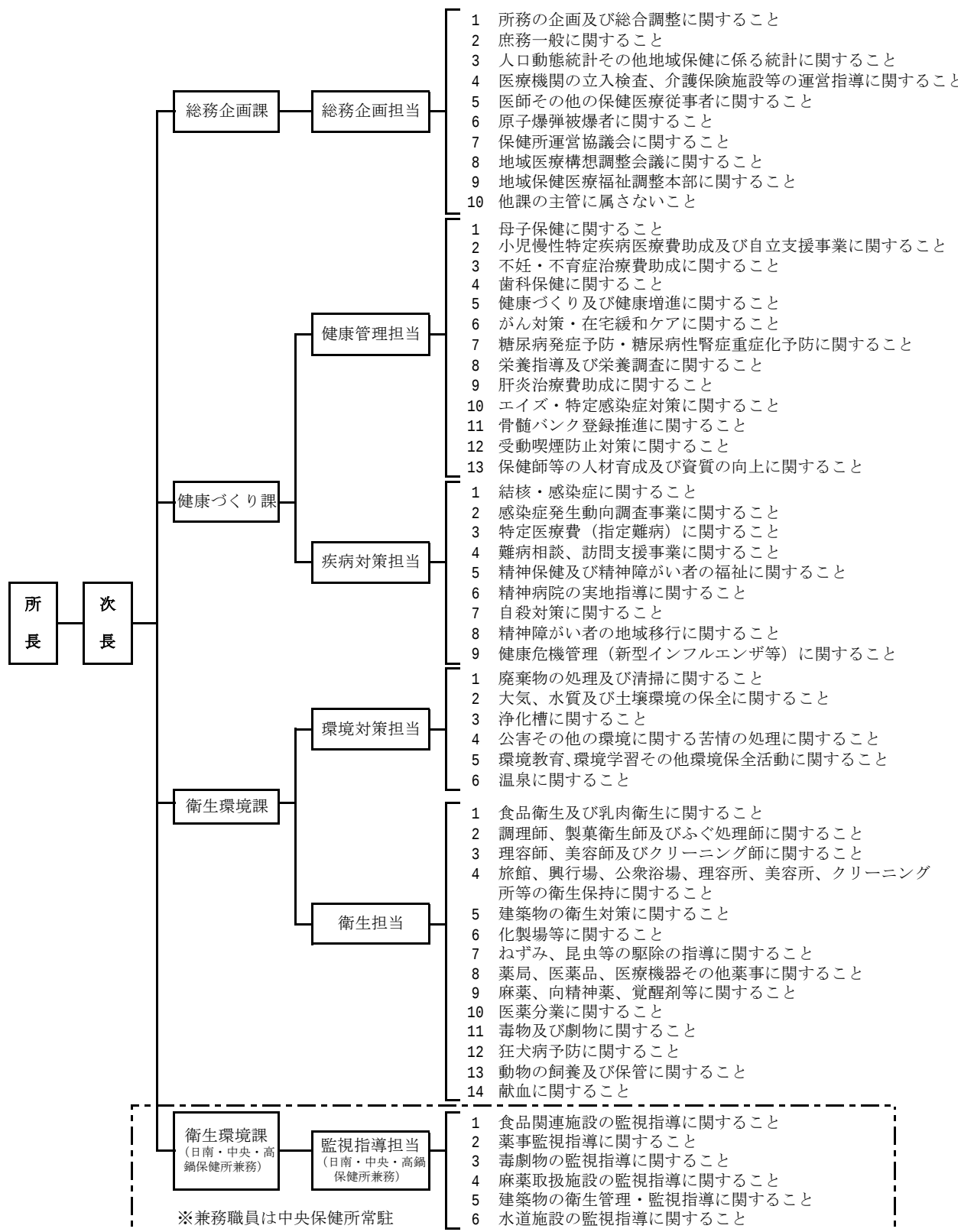
(1) 土 地

保健所庁舎敷地 6, 4 5 3. 1 0 m²

(2) 建 物

本 館 1, 4 0 3. 7 4 m²
 車 庫 棟 3 0 0. 0 0 m²
 日南保健所大気汚染監視測定局舎 1 1. 2 5 m²
 油津小学校大気汚染監視測定局舎 1 0. 2 3 m²

4) 組織機構及び業務内容



職員の配置状況（令和8年4月1日現在）

※（ ）は兼務職員外数

総 数	事 務	技 術					
		医 師	獣 医 師	化 学	薬 剤 師	管 理 栄 養 士	保 健 師
27	7	1	2	1	3	1	12
	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	(1)	

（単位：人）

2 重点事業

1) 令和7年度重点事業(評価)

(1) 健康危機管理体制の整備促進

各監視業務等で情報収集を行い、健康危機の未然防止に努めました。また、感染症発生を想定した職員の個人防護具着脱等の訓練や感染症患者隔離搬送用具等の使用手順の確認、感染症蔓延期における所内対応および業務内容についての研修、IHEAT 要員に対する研修を行い、所内体制の強化を図りました。

(2) 結核・感染症対策の推進

結核対策として、DOTS 訪問等を通して結核患者が確実に治療完遂できるよう支援しました。

感染症対策として、2類感染症発生時を想定した訓練を実施し、課題把握と関係機関との連携強化に取り組みました。また、管内の事業所や高齢者入所施設等の従事者向けに研修を実施し、各施設の感染対策責任者の育成に取り組みました。

エイズ対策については、エイズ相談・HIV 検査や啓発活動等を行い、エイズに関する正しい知識の普及啓発を図りました。

(3) 精神保健福祉対策（自殺対策）の推進

精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また、長期入院している精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、協議会等を開催し、関係機関と連携を図りながら、地域での取り組みを共有、検討しました。

自殺対策については、自殺対策推進協議会等を開催し、関係機関との情報共有と連携強化を図りました。また、9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間では、啓発ブースの設置や関係者と協働した啓発活動に取り組みました。さらに、日頃から子どもと接する支援者を対象に、子どものSOSへの気づきや気づいた際の対応を学ぶ研修会を実施しました。

(4) 母子保健対策の推進

小児慢性特定疾病児童等とその家族が安心して生活できるように、患児や家族に対し、相談対応や交流会を行いました。

また、災害対策として、災害時を想定した具体的な備えができるように、家族と情報共有を図り、要支援者リスト及び災害時個別情報シートを作成しました。

(5) 健康づくりの推進

「健康みやざき行動計画21（第3次）」の推進のため、健康づくりや栄養改善に向けた普及啓発を行ったほか、県民の健全な食生活の実践をサポートするために“ベジ活応援店”“適塩事業”の普及など食環境の整備に努めました。

さらに、特定給食施設等の指導を通して、給食施設における栄養管理の充実を図るとともに、管内の管理栄養士・栄養士が最新の情報を取得し連携体制の構築を図ることを目的に研修会を開催しました。

(6) 成人・老人保健対策の推進

地域・職域連携推進協議会では、地域保健と職域保健の連携による健康づくりの推進のため「健康経営の推進」を取組テーマに掲げ、関係機関・団体と取組み推進のための検討を行いました。

糖尿病対策では重症化予防のための連携を推進するため、日南串間糖尿病対策協議会を開催し、関係機関と課題の情報共有を図りました。

がん患者及び家族等が最後まで住み慣れた地域で安心して療養生活が送れるよう、在

宅緩和ケアに関わる関係機関間で「第4期宮崎県がん対策推進計画」に基づいた管内の現状について情報共有を行いました。

さらに、退院後、介護が必要な患者が適切な支援を切れ目なく受けられるように管内の関係者と医療機関・介護支援専門員間での入退院調整ルールにおける課題や現状について情報共有を図りました。

(7) 歯科保健対策の推進

生涯にわたる歯と口腔の健康づくりの推進に向けて、歯科保健推進協議会等を開催し、関係機関と情報共有等を行うとともに、歯と口の健康づくりの意識の向上及び正しい知識の普及啓発を行いました。

(8) 難病対策の推進

患者や家族の療養生活に関する悩み、不安等に対応するため、電話・面接相談や保健師等による家庭訪問を行いました。特に災害時の備えについて確認し、地域協議会においては、管内の関係者とともに現状や課題について情報共有を図りました。

(9) 廃棄物の適正処理の推進と環境教育

廃棄物監視員による廃棄物処理施設等への立入指導や、廃棄物排出事業者への講習等の啓発を行いました。また、水辺環境教育等は市の協力を得て、小学校2校に対して実施しました。

(10) 薬物乱用防止の推進

薬物乱用による社会問題が依然として発生していることから、薬物乱用防止に対する啓発に取り組みました。また、管内小中高等学校や事業所と連携して薬物乱用防止教室を18カ所、1,051名に対して実施しました。

(11) 食品衛生の推進

令和7年度宮崎県食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒予防の啓発、計画的な食品収去検査をおこないました。ノロウイルスによる食中毒が全国で発生していることから、衛生講習会において、調理従事者の健康管理や正しい手洗い方法を重点的に指導しました。

(12) 犬・猫の適正飼養及び動物愛護の普及啓発の推進

犬・猫の引取り相談に対しては、終生飼養の啓発、譲渡努力の推進を粘り強くおこないました。

また、「犬のしつけ方教室」を開催し、基本的なしつけをおこなうことで、問題行動は改善できることを指導しました。

(13) 狂犬病予防の推進

市、獣医師会と協力して狂犬病予防注射接種率の向上に向けた取組および広報活動を行いました。

(14) 地域医療構想調整会議の開催

地域医療構想の実現に向け、管内2市や医師会、歯科医師会、病院団体等による地域医療構想調整会議を対面・書面計4回開催し、主に病床機能の分化・連携について協議等を行いました。

2) 令和8年度重点事業(計画)

(1) 健康危機管理体制の整備促進

地域住民の生命・健康の安全を脅かす事態に迅速・的確に対応するため、情報収集や情報の共有、管内の市や関係機関との連携および人材の育成を実施し、地域の健康危機管理体制の整備促進に努めます。

(2) 結核・感染症対策の推進

結核対策については、高齢者対策の強化として介護施設等の従事者向けに研修会をブロック別で実施し、外国人労働者への定期健診の実施や早期発見などについても普及啓発を図ります。また、結核患者が確実に治療完遂できるよう支援します。

感染症対策については、新興感染症発生及び流行等を想定し、市町村や医師会、医療機関等の関係機関との連携強化を図ります。また、研修会や実地指導等を通じて各施設の管理者の育成、感染対策の水準向上に取り組みます。

エイズ予防対策については、エイズ相談・HIV検査、「世界エイズデー」に合わせた啓発コーナーの設置等を通じ、エイズに関する正しい知識の普及啓発の推進を図ります。

(3) 精神保健福祉対策の推進

精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また、長期入院している精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、協議会や担当者会等により関係機関と連携を図ります。また、地域住民や関係機関に対して、精神保健福祉や自殺対策に関する知識の普及啓発や体制整備を図り、地域全体としての精神保健福祉対策の推進に努めます。

(4) 母子保健対策の推進

個別相談や家庭訪問を実施し、小児慢性特定疾病児童等とその家族が安心して生活できるよう支援します。また、災害時に備え、関係機関との連携を図ります。

周産期保健医療体制づくり連絡会において、周産期及び産後の保健医療体制を構築し、保健・医療・福祉の連携のもと、ハイリスク妊産婦・児へのフォロー体制を整えます。

(5) 健康づくりの推進

「健康みやざき行動計画21（第3次）」の推進のため、社会環境の質の向上に着目した自然に健康になれる環境づくりや、健康増進のための基盤の整備等を更に推進するとともに、ライフコースアプローチを通じた健康づくりの推進を図ります。

さらに、計画的・効果的な特定給食施設指導を実施するとともに、科学的知見に基づいた最新の情報を発信し、地域全体の栄養改善に取り組みます。

(6) 成人・老人保健対策の推進

各協議会（日南串間地域・職域連携推進協議会、日南串間糖尿病対策協議会、県南在宅緩和ケア推進協議会）において、地域の健康課題を抽出し、関係機関・団体との連携を強化し、課題を共有することで、地域一体となった課題解決に向けた取組を推進します。

(7) 歯科保健対策の推進

生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、関係機関と連携し、各ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康の推進を図ります。

(8) 難病対策の推進

難病患者が安心して在宅療養することができ、QOLの向上が図られるよう、個別相談や家庭訪問等を行い、関係機関と連携しながら支援していきます。

また、難病対策地域協議会を開催し、難病患者の支援体制の整備を図ります。特に災害時に備え、災害時自己マニュアルの作成を通して、関係機関との支援体制の構築を図り、災害時の難病患者の安全の確保に繋がります。

(9) 廃棄物の適正処理の推進と環境教育

廃棄物処理施設や廃棄物排出事業者への立入・指導を強化するとともに、廃棄物の適正処理の推進のために講習会等を通じて啓発を行います。

また、地域の環境に関心を持ち、環境の保全等に責任持って行動することを目的として、次世代を担う子どもたちに環境教育を行います。

(10) 薬物乱用防止の推進

薬物乱用による社会問題が依然として発生していることから、関係機関と連携して小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催し、また「薬物乱用防止キャンペーン」の実施を通じて、引き続き地域住民への啓発強化を図ります。

(11) 食品衛生の推進

令和8年度宮崎県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的・効率的な監視、食品収去検査及び科学的知見に基づく衛生指導を推進します。特にノロウィルス対策として、集団食中毒予防の観点から給食施設に対する立ち入りを強化するとともに、衛生講習会で食中毒の予防対策を啓発します。また、HACCP（ハサップ）の考え方を取り入れた衛生管理の普及啓発を行います。

(12) 犬・猫の適正飼養及び動物愛護の普及啓発の推進

「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、終生飼養の啓発及び飼養管理に関する指導・助言を行います。

また、犬の適正飼養のための講習会「犬のしつけ方教室」を随時開催するとともに、動物愛護の普及に向け、児童を対象とした講習会を行います。

(13) 狂犬病予防の推進

狂犬病は、犬を介する特異な「人への感染症」であることを、飼い主はもとより犬を飼っていない住民にも知識の普及を図り、狂犬病を防疫する環境づくりを市・獣医師会等と協力して行います。

(14) 地域医療構想調整会議の開催

2040年を見据えた新たな地域医療構想の下では、これまでの入院医療だけではなく、外来医療、在宅医療、介護との連携など、医療提供体制全体の課題解決を図るものとして位置づけられることとなったこと等を受け、地域医療構想調整会議の基本構成団体見直し、在宅医療・介護との連携に関する部会の設置のほか、日南市及び串間市が運営する在宅医療・介護連携推進協議会との連携等を図り、在宅医療、介護との連携等新たな事項についても協議等を行います。

3 定例業務一覧

事業名	開設日	予約の要否 受付時間	目的及び対象者	実施場所
こころの健康相談	原則 毎月第4木曜日	要予約 午後	こころの健康に不安や悩みを持つ人を対象に、精神科医師が相談に応じる。	日 南 保健所
骨 髄 バ ン ク 登 録	毎月第2月曜日	要予約 13：30～15：00	骨髄移植に対する理解を深め、骨髄バンクドナー登録者の増加を図る。	
エ イ ズ 相 談 特 定 感 染 症 相 談	相談：随 時 検査：第2月曜日	検査：要予約 13：30～15：00	エイズ及び性感染症等に対する正しい知識の普及を図るため、相談・検査を行う。	
精神保健福祉相談	随 時	9：00～16：00	精神保健に不安を持つ人を対象に保健師が相談に応じる。	
難 病 相 談			難病患者や家族に対して、療養上の相談に応じる。	
栄養に関する相談	随 時	面接の場合、要予約 9：00～16：00	食事・栄養相談に応じる。	
食 品 衛 生 相 談	随 時	9：00～16：00	食品関係営業に関わる各種相談に応じる。	
薬 事 相 談			薬事関係に関わる各種相談に応じる。	
生 活 衛 生 相 談			生活衛生関係営業に関わる各種相談に応じる。	
犬・猫の譲渡相談	随 時	9：00～16：00	犬、猫の譲渡に関する相談に応じる。	
犬のしつけ方教室	随 時	要予約 13：30～15：00	犬の適正飼養普及のため、希望する住民を対象に、飼い犬同伴（夏季は飼い主のみの参加）で実施する。	

4 附属機関等

1) 日南保健所運営協議会

保健所の運営について、関係行政機関及び医療関係団体等に所属する学識経験者等の意見を聴き、地域住民に直結した行政機関として充実することを目的としています。

2) 日南串間地域医療構想調整会議

2040年頃を見据え、各医療機関の役割や病床機能の分化・連携に加え、外来医療、在宅医療、介護との連携について、関係者間で協議等を行い、地域の実情に即した効率的で持続可能な医療提供体制の課題解決を図っていくことを目的としています。

3) 日南保健所地域歯科保健推進協議会

歯の健康づくり推進事業の一環として、管内における歯科保健の実態を把握し、歯の健康づくりに必要な対策を推進することを目的としています。

4) 日南串間地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、県民の健康増進を図ることを目的としています。

5) 県南在宅緩和ケア推進連絡協議会

がん患者が住み慣れた自宅等で療養ができるように、地域がん診療連携拠点病院を中心にネットワーク体制を構築することを目的としています。

6) 県南地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、保健所を中心とした地域の関係機関が定期的に情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施し、母親が安心して子育てができ、児の健全な育成を図ることを目的としています。

7) 日南串間糖尿病対策協議会

糖尿病の発症及び糖尿病性腎症の重症化予防の円滑な推進並びに関係団体の連携強化を図ることを目的としています。

8) 日南串間地域精神保健福祉協議会

関係機関による意見交換及び知識の普及啓発等を行い、管内における精神保健福祉活動の推進を図ることを目的としています。

9) 日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会

精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、地域の社会資源を把握し、体制整備に係る調整や研修会を企画・実施するなど、精神障がい者に対し円滑な支援を行うことを目的としています。

10) 日南串間地域自殺対策推進協議会

関係機関における自殺対策の状況について情報共有を行い、地域のネットワーク体制を構築することを目的としています。

11) 難病対策地域協議会

難病対策における管内の状況や課題について関係機関と共通認識を図り、難病患者の支援体制の整備を行うことを目的としています。

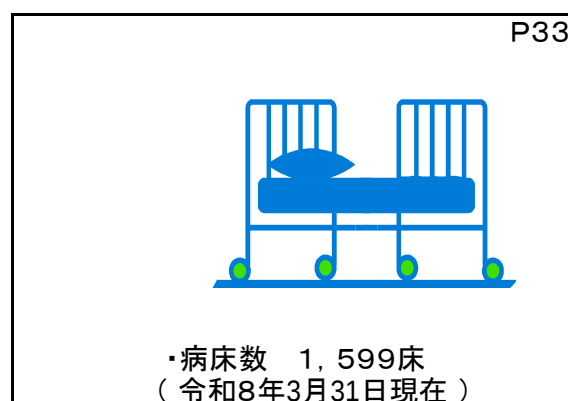
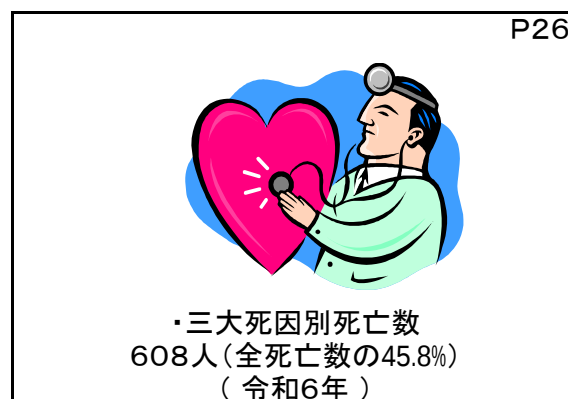
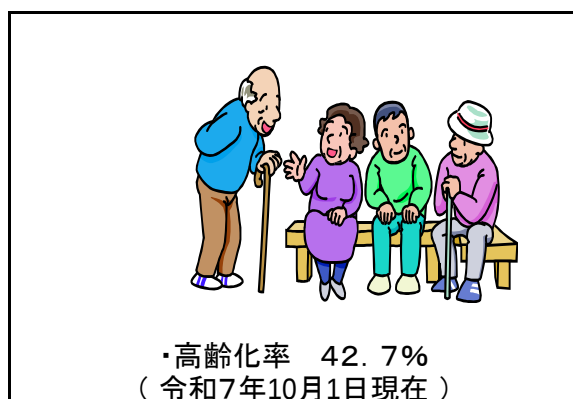
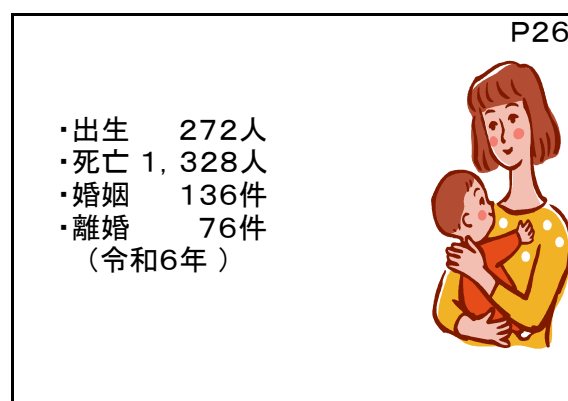
12) 動物愛護推進協議会日南支部

動物の愛護及び適正な飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共存できる心豊かな社会づくりを目的としています。

第 2 章

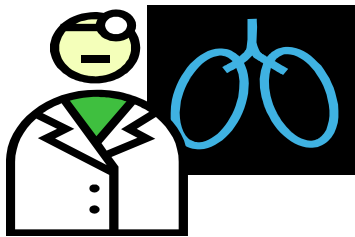
管内の主な動きと状況

1 数字で見た主な状況



2 主な業務

P51



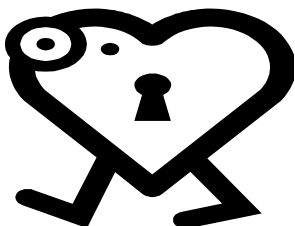
・結核登録患者 7人
(令和7年12月31日現在)

P57



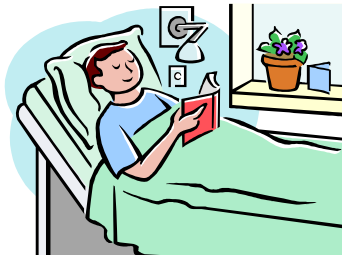
・HIV相談 62件
(令和7年度)

P60



・精神相談 337件
(令和7年度)

P63、64



・特定医療費(指定難病)受給者数 615人
(令和8年3月31日現在)

P41



・小児慢性特定疾病医療費受給者数 67人
(令和8年3月31日現在)

P48



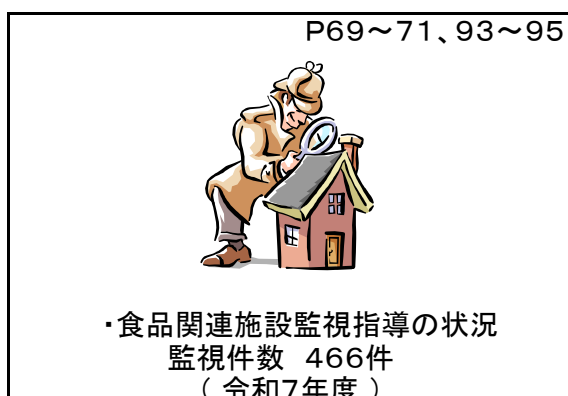
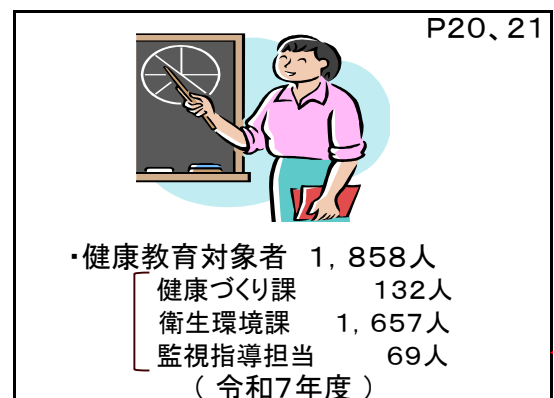
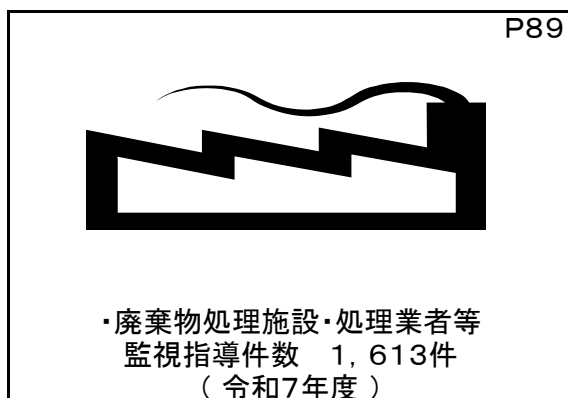
・特定給食施設等指導
延 68施設
(令和7年度)



・実習受入状況
臨床研修医 0人
保健師 6人(2校)
管理栄養士 0人(0校)
(令和7年度)



ベジ活応援店登録数 16店舗
(令和7年度)



3 令和7年度の主な出来事・事業

事業月	総務企画課	健康づくり課	衛生環境課
4月			- 食品営業許可更新講習会 - 狂犬病予防注射広報 - 串間地区美容組合表彰 - 日南地区理容組合表彰 - 食品収去検査 - 海水浴場採水（遊泳期間前）
5月	第1回被爆者健診	- 禁煙週間 啓発活動（5月31日～6月6日） - 日南串間地域精神保健福祉協議会理事会 - 日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会 - 日南串間地域・職域連携推進協議会 - 健康経営セミナー（地域・職域連携推進事業） - 特定給食施設等巡回指導	- 事業場排水採水 「水辺の学習」 - 地区食品衛生協会所長表彰 - 食品収去検査 - 不正大麻、けし撲滅運動月間（管内巡回指導） - 日南串間地区食品衛生指導員部会研修会 - 狂犬病予防注射広報
6月	第1回日南串間地域医療構想調整会議（書面開催）	- HIV検査普及週間 啓発活動 - 歯と口の健康週間 啓発活動 - 看護学実習（宮崎大学） - 日南串間糖尿病対策に係る担当者会議 - 特定給食施設等巡回指導 - 管内保健師連絡会	- 事業場排水採水 - 食品衛生責任者講習会 「環境の日」キャンペーン - 建設リサイクル法に関する全国一斉パトロール - 対EU輸出水産食品認定施設（厚生局査察） - 薬物乱用防止教室
7月	介護保険事業所運営指導（～9月）	- 特定給食施設等巡回指導 - 管内行政栄養士連絡調整会議	- 事業場排水採水 - 海水浴場飲食店巡回指導 - 食品営業許可更新講習会 - 公衆衛生関係業務研究発表会（書面） - 海水浴場採水（遊泳期間中） - 狩猟免許更新講習会 - 薬物乱用防止教室
8月		- 特定給食施設等巡回指導 - 管内母子保健担当者会議 - 県南在宅緩和ケア推進連絡協議会	- 遊泳プール調査 - 食品衛生月間 - GLP(食品検査信頼性確保に関する業務管理)内部点検 - 海水浴場採水（遊泳期間中） - 事業場排水採水 - 薬物乱用防止指導員協議会
9月	医療監視（～2月）	- 健康増進月間 啓発活動 - 特定給食施設等巡回指導 - 自殺予防週間 啓発活動 - 健康づくり指導者研修会 - 医療機関（清掃業向け）感染対策研修会 - 適塩普及啓発事業（～2月） - ベジ活キャンペーン 啓発活動（～10月）	- 食品収去検査 - 事業場排水採水

事業月	総務企画課	健康づくり課	衛生環境課
10月	・第2回被爆者健診 ・第2回日南串間地域医療構想調整会議 ・第3回日南串間地域医療構想調整会議（書面開催）	・特定給食施設等巡回指導 ・日南串間糖尿病対策協議会 ・日南串間地域精神障がい者・家族・支援者交流会第1回実務担当者会 ・IHEAT及び高齢者入所施設感染対策研修会 ・医療機関向け感染対策研修会 ・小児慢性特定疾病児童等交流会 ・管内行政保健師・栄養士等研修会	・事業場排水採水 ・食品衛生責任者講習会 ・食品営業許可更新講習会 ・食品収去検査 ・糞肥城下まつり監視 ・浄化槽適正管理推進月間（街頭啓発キャンペーン） ・産業廃棄物適正処理啓発 ・薬物乱用防止キャンペーン ・建設リサイクル法に関する全国一斉パトロール ・薬物乱用防止教室 ・産業廃棄物排出事業者講習会 ・地下水水質測定
11月	・被爆者がん検診 ・日南保健所運営協議会	・日南串間地域・職域連携推進協議会担当者部会 ・2類感染症発生時に備えた訓練 ・日南串間地域自殺対策推進協議会 ・日南保健所管内食生活改善推進員研修会 ・高齢者のフレイル対策に係る研修会・地域の歯科保健課題解決のための研修会 ・骨髄バンク集団登録会	・クリーンアップ宮崎 ・不法投棄防止キャンペーン ・理美容師衛生管理講習会 ・街繰ぐるみ献血（日南市） ・狂犬病予防注射広報 ・食品収去検査 ・事業場排水採水 ・地下水水質測定
12月	・臨床研修医受入れ	・精神科病院実地指導及び病状実地審査（～1月） ・日南串間地域自殺対策推進協議会担当者会 ・自殺対策人材育成研修会 ・日南串間地域精神障がい者・家族・支援者交流会第2回実務担当者会 ・日南串間地域精神障がい者・家族・支援者交流会 ・県南地区地域周産期保健医療体制づくり連絡会 ・日南保健所地域歯科保健推進協議会 ・管内行政保健師・栄養士等研修会 ・日南保健所コホート検討会	・事業場排水採水 ・レジオネラ属菌汚染防止対策講習会 ・食品収去検査
1月	・准看護師受験願書受付	・性と健康の講演会（ライフステージに応じた性と健康の支援事業） ・糖尿病性腎症重症化予防研修会 ・日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会実務担当者会	・食品営業許可更新講習会 ・食品衛生責任者実務者講習会 ・GLP(食品検査信頼性確保に関する業務管理)内部点検 ・対EU輸出水産食品認定施設（厚生局査察） ・食品収去検査 ・事業場排水採水 ・薬事保健所長表彰 ・犬のしつけ教室
2月	・日南串間地域保健医療福祉調整本部会議	・在宅緩和ケア推進研修会 ・日南串間地域精神保健福祉協議会だより「潮騒」発行 ・日南保健所難病対策地域協議会	・薬物乱用防止教室 ・事業場排水採水 ・動物取扱責任者研修会 ・献血推進連絡協議会
3月	・第4回日南串間地域医療構想調整会議	・女性の健康支援週間 啓発活動 ・自殺対策強化月間 啓発活動 ・入退院調整ルール策定・運用事業担当者会議	

4 健康教育実施状況

健康づくり課

項目(再掲)	令和7年度		令和6年度	
	回数	延人員	回数	延人員
感染症	2	22	1	11
結核	0	0	0	0
エイズ	0	0	0	0
その他の感染症	2	22	1	11
精神保健福祉	0	0	0	0
心の健康	0	0	0	0
職場でのメンタルヘルス	0	0	0	0
アルコール	0	0	0	0
自殺予防	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
難病	0	0	0	0
難病全般	0	0	0	0
母子保健	0	0	0	0
こどもの発達	0	0	0	0
子どもの生活習慣病	0	0	0	0
成人・老人保健	0	0	0	0
高齢者の健康づくり	0	0	0	0
寝たきり防止	0	0	0	0
介護保険制度	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
栄養・健康増進	3	110	0	0
食育関係	0	0	0	0
生活習慣病予防関係	0	0	0	0
たばこと健康	0	0	0	0
地区組織活動	1	22	0	0
その他	2	88	0	0
歯科保健	0	0	0	0
歯科保健（8020運動含む）	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
こどもの心理	0	0	0	0
虐待防止	0	0	0	0
性教育	0	0	0	0
災害対策	0	0	0	0
骨髄バンク	0	0	0	0
合　　計	5	132	1	11

衛生環境課

	項 目	令和7年度		令和6年度	
		回 数	延人員	回 数	延人員
薬 事		18	1,051	17	873
	薬物乱用防止	18	1,051	17	873
	地区組織活動	0	0	0	0
食 品		19	358	12	324
	食中毒対策全般・施設の衛生管理	19	358	12	324
	食品の安全性	0	0	0	0
	地区組織活動	0	0	0	0
環 境		21	274	23	409
	理美容	1	23	1	61
	公衆浴場	1	22	1	17
	その他生活衛生営業施設	0	0	0	0
	浄化槽	16	95	16	107
	廃棄物	1	20	1	20
	環境学習	2	114	4	204
その他		1	9	3	8
	動物愛護	1	9	3	8
合 計		59	1,692	55	1,614

中央保健所衛生環境課監視指導担当

	項 目	令和7年度		令和6年度	
		回 数	延人員	回 数	延人員
食 品		3	56	2	69
	集団給食	3	56	2	69
薬 事		0	0	0	0
	販売業	0	0	0	0
合 計		3	56	2	69

第 3 章

管内の主な衛生の指標

1 人口静態

管内面積、人口及び世帯数

各年10月1日現在

区 分		面 積 (平方キロメートル)	世 帯 数 (戸)	人 口		
				計	男	女
令和7年度	宮崎県	7,734.16	474,386	1,017,134 (349,414)	481,086 (148,950)	536,048 (200,464)
	管内計	830.41	27,822	60,702 (25,949)	28,572 (11,085)	32,130 (14,864)
	日南市	535.49	21,107	46,045 (18,972)	21,720 (8,081)	24,325 (10,891)
	串間市	294.92	6,715	14,657 (6,977)	6,852 (3,004)	7,805 (3,973)
令和6年度	宮崎県	7,734.16	474,765	1,030,361 (350,757)	487,140 (149,531)	543,221 (201,226)
	管内計	830.41	28,246	62,307 (26,287)	29,274 (11,207)	33,033 (15,080)
	日南市	535.49	21,412	47,166 (19,208)	22,214 (8,174)	24,952 (11,034)
	串間市	294.92	6,834	15,141 (7,079)	7,060 (3,033)	8,081 (4,046)

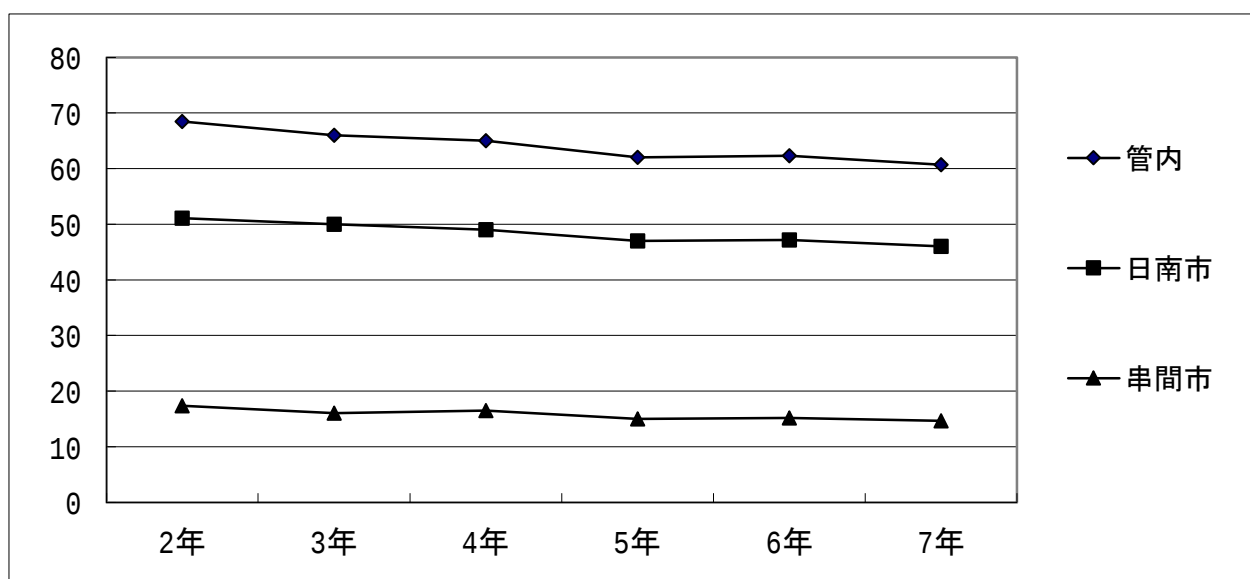
※ 面積・・・国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※ 世帯数、人口・・・宮崎県統計調査課「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」

※ ()内の数字は65歳以上の人口を示しています。

管内の人口の推移

(単位：千人)



2 人口動態

(1) 令和6年人口動態

区 分	全国 (率)		宮崎県 (率)		管内 (率)		日南市 (率)		串間市 (率)			
出 生 数	686,173	(5.7)	6,000	(5.9)	272	(4.5)	202	(4.4)	70	(4.8)		
死 亡 数	1,605,378	(13.3)	16,446	(16.2)	1,328	(21.9)	966	(21.0)	362	(24.7)		
乳 児 死 亡 数	1,266	(1.8)	13	(2.2)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)		
新 生 児 死 亡 数	637	(0.9)	4	(0.7)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)		
死 産 数	15,323	(21.8)	157	(25.5)	5	(18.1)	5	(24.2)	0	(0.0)		
	自 然	6,849	(9.8)	79	(12.8)	1	(3.6)	1	(4.8)	0	(0.0)	
	人 工	8,474	(12.1)	78	(12.7)	4	(14.4)	4	(19.3)	0	(0.0)	
周 産 期 死 亡 数	2,285	(3.3)	18	(3.0)	1	(3.7)	1	(4.9)	0	(0.0)		
	妊娠満22週以後の死産	1,800	(2.6)	14	(2.3)	1	(3.7)	1	(4.9)	0	(0.0)	
	早期新生児死亡	485	(0.7)	4	(0.7)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	
三 大 死 因 別 死 亡	悪性新生物による死亡数	384,111	(319.3)	3,605	(354.4)	280	(461.3)	212	(460.4)	68	(463.9)	
		男	221,786	(379.4)	2,050	(426.1)	166	(581.0)	126	(580.1)	40	(583.8)
		女	162,325	(262.5)	1,555	(290.1)	114	(354.8)	86	(353.5)	28	(358.7)
	心疾患による死亡数	226,388	(188.2)	2,384	(234.4)	230	(378.9)	170	(369.2)	60	(409.4)	
		男	111,425	(190.6)	1,034	(214.9)	84	(294.0)	57	(262.4)	27	(394.0)
		女	114,963	(185.9)	1,350	(251.8)	146	(454.4)	113	(464.5)	33	(422.8)
	脳血管疾患による死亡数	102,821	(85.5)	1,144	(112.5)	98	(161.4)	71	(154.2)	27	(184.2)	
		男	51,176	(87.6)	546	(113.5)	51	(178.5)	37	(170.3)	14	(204.3)
		女	51,645	(83.5)	598	(111.6)	47	(146.3)	34	(139.8)	13	(166.6)
婚 姻 数		485,092	(4.0)	3,444	(3.39)	136	(2.24)	107	(2.32)	29	(1.98)	
離 婚 数		185,904	(1.55)	1,777	(1.75)	76	(1.25)	62	(1.35)	14	(0.96)	

※ 全国は厚生労働省令和6年人口動態統計（確定数）、宮崎県及び市町村は宮崎県衛生統計年報を資料にしています。

※ 諸率について、出生・死亡・婚姻・離婚は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡は出生千対、死産は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産は出生＋満22週以後死産千対、三大死因別死亡は人口10万対。

(2) 令和6年主要死因別死亡数・死亡率（人口10万対）

（全体再掲 男女）

順位		全国 (率)	宮崎県 (率)	管内 (率)	日南市 (率)	串間市 (率)
1		悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
	総	384,111 (319.3)	3,605 (354.4)	280 (461.3)	212 (460.4)	68 (463.9)
	男	221,786 (379.4)	2,050 (426.1)	166 (581.0)	126 (580.1)	40 (583.8)
	女	162,325 (262.5)	1,555 (290.1)	114 (354.8)	86 (353.5)	28 (358.7)
2		心疾患 (高血圧性除く)	心疾患 (高血圧性除く)	心疾患 (高血圧性除く)	心疾患 (高血圧性除く)	心疾患 (高血圧性除く)
	総	226,388 (188.2)	2,384 (234.4)	230 (378.9)	170 (369.2)	60 (409.4)
	男	111,425 (190.6)	1,034 (214.9)	84 (294.0)	57 (262.4)	27 (394.0)
	女	114,963 (185.9)	1,350 (251.8)	146 (454.4)	113 (464.5)	33 (422.8)
3		老 衰	老 衰	脳血管疾患	脳血管疾患	脳血管疾患
	総	206,887 (172.0)	1,850 (181.9)	98 (161.4)	71 (154.2)	27 (184.2)
	男	58,793 (100.6)	489 (101.6)	51 (178.5)	37 (170.3)	14 (204.3)
	女	148,094 (239.5)	1,361 (253.9)	47 (146.3)	34 (139.8)	13 (166.6)
4		脳血管疾患	脳血管疾患	肺 炎	肺 炎	肺 炎
	総	102,821 (85.5)	1,144 (112.5)	85 (140.0)	62 (134.7)	23 (156.9)
	男	51,176 (87.6)	546 (113.5)	48 (168.0)	33 (151.9)	15 (218.9)
	女	51,645 (83.5)	598 (111.6)	37 (115.2)	29 (119.2)	8 (102.5)
5		肺 炎	肺 炎	老 衰	老 衰	老 衰
	総	80,176 (66.6)	1,066 (104.8)	64 (105.4)	47 (102.1)	17 (116.0)
	男	46,529 (79.6)	586 (121.8)	20 (70.0)	14 (64.5)	6 (87.6)
	女	33,647 (54.4)	480 (89.5)	44 (136.9)	33 (135.7)	11 (140.9)
6		誤嚥性肺炎	誤嚥性肺炎	アルツハイマー病	アルツハイマー病	誤嚥性肺炎
	総	63,667 (52.9)	564 (55.4)	44 (72.5)	46 (99.9)	11 (75.0)
	男	37,905 (64.9)	332 (69.0)	18 (63.0)	16 (73.7)	5 (73.0)
	女	25,762 (41.7)	232 (43.3)	26 (80.9)	30 (123.3)	6 (76.9)
7		不慮の事故	不慮の事故	誤嚥性肺炎	誤嚥性肺炎	新型コロナウイルス感染症
	総	45,743 (38.0)	500 (49.2)	41 (67.5)	30 (65.2)	9 (61.4)
	男	25,985 (44.5)	274 (57.0)	21 (73.5)	16 (73.7)	5 (73.0)
	女	19,758 (31.9)	226 (42.2)	20 (62.2)	14 (57.6)	4 (51.2)
8		新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症	不慮の事故	不慮の事故	アルツハイマー病
	総	35,865 (29.8)	467 (45.9)	32 (52.7)	24 (52.1)	8 (54.6)
	男	20,434 (35.0)	255 (53.0)	17 (59.5)	14 (64.5)	2 (29.2)
	女	15,431 (25.0)	212 (39.5)	15 (46.7)	10 (41.1)	6 (76.9)
9		腎 不 全	アルツハイマー病	間質性肺疾患	間質性肺疾患	☆間質性肺疾患
	総	29,665 (24.7)	367 (36.1)	29 (47.8)	21 (45.6)	8 (54.6)
	男	16,037 (27.4)	124 (25.8)	16 (56.0)	13 (59.9)	3 (43.8)
	女	13,628 (22.0)	243 (45.3)	13 (40.5)	8 (32.9)	5 (64.1)
10		アルツハイマー病	腎 不 全	新型コロナウイルス感染症	高血圧性疾患	☆腎 不 全
	総	25,595 (21.3)	361 (35.5)	25 (41.2)	20 (43.4)	8 (54.6)
	男	8,883 (15.2)	182 (37.8)	16 (56.0)	10 (46.0)	2 (29.2)
	女	16,712 (27.0)	179 (33.4)	9 (28.0)	10 (41.1)	6 (76.9)
11						☆不慮の事故
	総					8 (54.6)
	男					3 (43.8)
	女					5 (64.1)

※ ☆は上位と同順位

※ 全国は厚生労働省令和6年人口動態統計（確定数）、宮崎県及び市町村は宮崎県衛生統計年報を資料にしています。

※ 県の諸率は、「宮崎県の推計人口と世帯数（年報）」の人口を基に算出しています。

人口動態統計用語の説明

- (1) 乳児死亡 : 生後1年未満の死亡
- (2) 新生児死亡 : 生後4週未満の死亡
- (3) 早期新生児死亡 : 生後1週未満の死亡
- (4) 死産 : 妊娠12週以後の死児の出産
- (5) 自然死産と人工死産
 - 人工死産 : 胎児の母体内生存が確実である時に人工的処置を加えたことにより死産に至った場合をいいます。
 - 自然死産 : それ以外をすべて自然死産といいます。なお、人工的処置を加えた場合でも、つぎの場合は自然死産とされます。
 - (ア) 胎児を出生させることを目的とした場合
 - (イ) 母体内の胎児が生死不明または死亡している場合
- (6) 周産期死亡 : 妊娠満22週以後の死産数に早期新生児死亡数を加えたもの

本書に用いた各比率の算定方法は次のとおりです。

- (1) 出生・死亡・婚姻・離婚率 = $1 \text{ 年間の事件数} / 10 \text{ 月 1 日現在人口} \times 1000$
- (2) 乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率
$$= 1 \text{ 年間の事件数} / 1 \text{ 年間の出生数} \times 1000$$
- (3) 死産率(総数・自然・人工)
$$= 1 \text{ 年間の死産数(総数・自然・人工)} / 1 \text{ 年間の出産数} \times 1000$$
- (4) 周産期死亡率 = $1 \text{ 年間の周産期死産数} /$
$$(1 \text{ 年間の出生数} + 1 \text{ 年間の妊娠満22週以後の死産数}) \times 1000$$
- (5) 妊娠満22週以後の死産率 = $1 \text{ 年間の妊娠満22週以後の死産数} /$
$$(1 \text{ 年間の出生数} + 1 \text{ 年間の妊娠満22週以後の死産数}) \times 1000$$

※ 出産数とは出生数と死産数を加えたものです。

第 4 章

各課の業務内容

I 総務企画課

1 医療関係者及び医療・介護施設等の状況

(1) 医療関係者数

令和6年12月31日現在

区 分	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
日 南 市	132	32	93	35	25	785	264	44	11
串 間 市	35	9	31	8	1	199	114	3	2
管 内 (10万対)	167 (268.0)	41 (65.8)	124 (199.0)	43 (69.0)	26 (41.7)	984 (1,579.3)	378 (606.7)	47 (75.4)	13 (20.9)
宮 崎 県 (10万対)	2,961 (286.6)	636 (61.6)	2,269 (219.7)	746 (72.2)	377 (36.5)	15,267 (1,477.9)	4,512 (436.8)	1,413 (136.8)	214 (20.7)
国 (10万対)	347,772 (280.9)	103,652 (83.7)	329,045 (265.8)	63,536 (51.3)	38,721 (31.3)	1,363,142 (1,101.1)	233,022 (188.2)	149,579 (120.8)	31,733 (25.6)

(2) 医療施設

令和8年3月31日現在

区 分	施 設 数							病 床 数								
	病 院			一般診療所			歯 科 診療所	病 院					一般診療所			
	精神	一般		有床	無床			精神	感染	結核	療養	一般		一般	療養	
管 内	9	2	7	61	4	57	20	1,599	674	4	0	203	718	73	58	15
日南市	7	1	6	45	4	41	18	1,066	310	4	0	155	597	73	58	15
串間市	2	1	1	16	0	16	2	533	364	0	0	48	121	0	0	0

(3) 人口10万対施設数及び病床数

令和6年10月1日現在

区 分	施 設 数					病 床 数							
	病 院			一 般 診療所	歯 科 診療所	病 院					一 般 診療所		
	精神	一般				精神	感染	結核	療養	一般	一般	療養	
管 内	14.4	3.2	11.2	96.3	35.3	2,656.2	1,081.7	6.4	0.0	325.8	1,242.2	120.4	
宮崎県	12.5	1.6	10.8	86.7	45.8	1,715.3	564.1	3.1	6.9	278.3	862.9	186.3	
国	6.5	0.9	5.7	85.0	53.6	1,187.3	255.4	1.6	2.8	216.9	710.6	58.5	

(4) 介護保険施設等数

令和8年3月31日現在

区 分	居宅サービス					施設サービス		計
	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所リハビリテーション	短期入所療養介護	介護老人保健施設	介護医療院	
管 内	24	9	72	9	6	5	1	126
日 南 市	20	6	59	7	5	4	1	102
串 間 市	4	3	13	2	1	1	0	24

※休止している施設は除く

2 医療・介護施設等の指導状況

(1) 医療監視

令和7年度

医療施設	実施施設数	指摘施設数
病 院	9	2
診 療 所	3	3
計	12	5

(2) 精神科病院実地指導

令和7年度

医療施設	実施施設数	指摘施設数
精 神 科 病 院	2	2

(3) 介護保険施設等指導監査

令和7年度

区 分		実施施設数	指摘施設数
居宅サービス	訪 問 看 護	4	4
	介 護 予 防 訪 問 看 護	2	1
	訪問リハビリテーション	0	0
	介護予防訪問リハビリテーション	0	0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	0	0
	介護予防居宅療養管理指導	0	0
	通所リハビリテーション	2	2
	介護予防通所リハビリテーション	2	2
	短 期 入 所 療 養 介 護	0	0
	介護予防短期入所療養介護	0	0
施設サービス	介 護 老 人 保 健 施 設	2	2
	介 護 医 療 院	0	0
計		12	11

3 医療・介護施設等の許認可等状況

(1) 医療法の許認可等

ア 医療施設許可申請・届出件数

令和7年度

区 分	許 可				届 出			計
	開設	変更	特例	使用	開設	変更	廃止 休止 再開	
病 院	0	7	0	7	0	6	0	20
診 療 所	1	0	0	2	1	9	5	18
計	1	7	0	9	1	15	5	38

イ 医療法人認可申請・届出件数

令和7年度

区 分	認 可				届 出			計
	設立	解散	定款又は 寄付行為 の変更	特別代理 人選任	事業報 告書等	登記 事項	役員 変更	
医療法人	0	0	1	0	40	40	2	83

(2) 介護保険法の指定（許可）申請・届出件数

令和7年度

区 分		申請（許可）			届出		計
		指定(開設)	変更	承認	変更	休止・廃止	
居宅サービス	訪 問 看 護	1			6	0	7
	介 護 予 防 訪 問 看 護	1			3	0	4
	訪問リハビリテーション	0			0	0	0
	介護予防訪問リハビリテーション	0			0	0	0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	0			3	5	8
	介護予防居宅療養管理指導	0			3	5	8
	通所リハビリテーション	0			1	0	1
	介護予防通所リハビリテーション	0			1	0	1
	短 期 入 所 療 養 介 護	0			2	0	2
	介護予防短期入所療養介護	0			2	0	2
サ施設 ービス設	介 護 老 人 保 健 施 設	1	1		5	0	7
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	0			0	0	0
	介 護 医 療 院	0			2	0	2
計		3	1	0	28	10	42

※本課進達分を含む。

4 医療従事者の免許申請等件数

令和7年度

区 分	願書受付	免 許	籍訂正	再交付	抹消	合計
医 師		0	0	1	0	1
歯 科 医 師		0	0	0	0	0
保 健 師		0	4	0	0	4
助 産 師		1	2	0	0	3
看 護 師		25	23	1	0	49
准 看 護 師	43	0	6	2	0	51
歯 科 技 工 士		0	0	0	0	0
診 療 放 射 線 技 師		0	0	0	0	0
臨 床 検 査 技 師		1	2	0	0	3
衛 生 検 査 技 師		0	0	0	0	0
視 能 訓 練 士		0	0	0	0	0
理 学 療 法 士		2	2	1	0	5
作 業 療 法 士		1	0	0	0	1
受 胎 調 節 指 導 員		0	0	0	0	0
合 計	43	30	39	5	0	117

5 原子爆弾被爆者援護事業

(1) 被爆者健康手帳所持者数

各年度末現在

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
日 南 市	21	18	16	15	14
串 間 市	3	3	3	3	2
管 内	24	21	19	18	16

(2) 健康診断実施状況

区 分	3年度			4年度			5年度			6年度			7年度		
	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望
対 象 者 数	29	25	0	24	23	0	20	20	20	19	18	0	17	16	0
受 診 者 数	10	8	0	10	6	0	5	5	2	6	4	0	5	4	0
受 診 率 (%)	34.5	32.0	0.0	41.6	26.1	0.0	25.0	25.0	10.0	31.5	22.2	0.0	29.4	25.0	0.0
要 精 密 検 査 者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0

※ 希望検診の対象者数は希望者数。

(3) がん検診実施状況

令和7年度

区 分	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性骨 髄腫	合計
希 望 者 数	1	2	2	1	1	2	9
受 診 者 数	0	1	1	0	0	2	4
受 診 率 (%)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	44.4
要 精 密 検 査 者	0	0	0	0	0	0	0

(4) 被爆者各種手当支給状況

各年度末現在

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医 療 特 別 手 当	0	0	0	0	0
特 別 手 当	0	0	0	0	0
健 康 管 理 手 当	23	20	18	17	15
保 健 手 当 (一 般)	1	1	1	1	1
保 健 手 当 (増 額)	0	0	0	0	0
家 族 介 護 手 当	0	0	0	0	0
埋 葬 料	5	3	2	2	2
計	29	24	21	20	18

Ⅱ 健康づくり課

1 母子保健

乳幼児の保健指導・健康診査等を実施する市町村に対する支援や、心身に障がいを持つ児や発育・発達に遅れが見られる児及び長期療養児に対する相談事業等に取り組むとともに、医療費の公費負担事業等を行っています。

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況

小児慢性疾病のうち、治療が長期にわたり児童の健全な育成を阻害する特定疾病の医療費を公費負担することにより、「原因の究明」「治療方法の確立と普及」「患者負担の軽減」を図ります。継続的な制度の見直しにより令和7年4月現在、16疾患群801疾病が対象となっています。

(各年度3月31日現在)

対 象 疾 患 群	給 付 人 数			
	令和7年度		令和6年度	
	県	管 内	県	管 内
悪性新生物群	100(101)	7	98(100)	9
慢性腎疾患	48(49)	7	53(54)	6
慢性呼吸器疾患	21(23)	1	20(21)	0
慢性心疾患	156(157)	15	171(172)	18
内分泌疾患	206(212)	9	229(236)	16(17)
膠原病	20	4	21	4
糖尿病	64	2	52	1
先天性代謝異常	34	4	36	4
血液疾患	18(19)	1	15(16)	1
免疫疾患	4	2	5	2
神経・筋疾患	103(105)	8	108(110)	8
慢性消化器疾患	67(69)	4(5)	61(63)	5(6)
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	11(12)	1	12(13)	2
皮膚疾患群	4	1	3	1
骨系統疾患	14	1	15	1
脈管系疾患	6(7)	0	6(7)	2
合 計	876(894)	67(68)	905(924)	80(82)

※（ ）内は副疾患も含めた延人数です。

(県の項の数値は、宮崎市を除く各市町村の総計です。)

(2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

小児慢性特定疾病児童やその保護者及び関係機関を対象に講演会や交流会等を開催し、個別相談や同じ悩みを持つ対象児及び保護者の交流を図ります。

開 催 日	令和7年10月3日
参 加 者	6名
内 容	小児慢性特定疾病児童等交流会 (お子さんが心臓病で治療を受けている保護者交流会)

(3) 訪問指導状況

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0
新生児	0	0	0	0
未熟児	0	0	0	0
乳児	0	0	0	0
幼児	0	0	0	0
長期療養児	2	2	2	5
その他	0	0	0	0
合 計	2	2	2	5

(4) 地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施することによって、母親が安心して子育てができ、乳幼児の健全な育成を図っていきます。

開催日	令和7年12月18日
参加者	16名
内 容	【報告・意見交換】 (1) 管内の周産期保健の現状 (2) 管内の周産期医療体制の現状 ア 妊産婦健診等について イ 妊産婦・新生児の救急搬送について (3) 管内の周産期に係る母子保健事業の取組 ア 産後ケアについて イ 妊産婦のメンタルヘルスについて

(5) 不妊治療費支援事業

ア 不妊治療費助成

生殖補助医療（体外受精や顕微授精等）のうち、保険適用後の自己負担分及び保険適用後の治療と合わせて行った先進医療について費用の一部を助成します。

令和7年度 申請数：63件

イ 不育症治療費助成

不育症の治療に要した費用に対する助成を行います。

令和7年度 申請数：0件

(6) ライフステージに応じた性と健康の支援事業

ライフステージに応じた性と健康に関する専門的知識を有する医師、保健師等による健康教育等を行うことにより、健康状態に応じた的確な自己管理を行うことができるよう性と健康に関する正しい知識の普及を目指します。

開催日	令和8年1月30日
参加者	管内の県立高等学校 3年生 154名
内 容	性と健康の講演会 講演 「プレコンセプションケア～今から始める健康な身体づくり～」 講師 県立日南病院 産婦人科医長 明野 慶子 氏

2 歯科保健

歯科保健対策として子どもから高齢者まで、生涯を通じた歯の健康づくりを推進していく上での基盤整備に努めています。

(1) 日南保健所地域歯科保健推進協議会

開催日	令和7年12月25日
参加者	13名
内 容	(1) 報告 ① 第3期歯科保健推進計画について ② 日南保健所管内の歯科保健の状況 ③ 令和7年度地域歯科保健課題解決に向けた研修会 (2) 議事 ライフステージを通じた「切れ目のない」歯科保健の推進

(2) 歯科保健研修会

開催日	令和7年11月19日
参加者	37名
内 容	講演(1)「宮崎県地域歯科医療連携センターの役割について」 講師：日南地域歯科医療連携センター 歯科衛生士 中村 幸枝 氏 講演(2)「オーラルフレイル予防と対策～訪問歯科診療の視点から～」 講師：医療法人清雅会 山口歯科医院 歯科医師 山口 皓平 氏 講演(3)「高齢者の元気は食事から！食事を長く楽しむためにできること」 講師：日南市立中部病院 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士 倉岡 李奈 氏

3 成人・老人保健・介護保険

宮崎県高齢者保健福祉計画に基づき住民の老後における健康の保持、確保を図るため、疾病の予防、健康診査等の各種保健事業を総合的に推進します。

(1) 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供体制を整備することで、県民の健康増進を図ります。

ア 日南串間地域・職域連携推進協議会

開催日	令和7年5月14日
参加者	17名
内 容	【報告】地域・職域連携の概要について 【議事】令和7年度からの協議会の取組について ①健康経営実態調査について ②普及啓発について

イ 日南串間地域・職域連携推進協議会担当者部会

開催日	令和7年11月12日
参加者	10名
内 容	【報告】令和7年度の地域・職域連携推進協議会における取組について ①健康経営セミナーや健康講話の実施 ②健康経営実態調査結果 【議事】健康経営の推進のための取組について

(2) 在宅緩和ケア対策推進事業

がん患者が、住み慣れた自宅などで療養ができるよう、がん医療圏ごとの地域がん診療拠点病院を中心に医療、福祉、保健の関係者の情報交換を行いネットワーク構築に取り組みました。

ア 在宅緩和ケア推進連絡協議会

開催日	令和7年8月25日
参加者	委員13名
内 容	(1) 報告 ①がんの現状等について（全国・宮崎県・管内の現状） ②令和6年度の宮崎県がん診療指定病院（県立日南病院）の実績 (2) 議事 ①各機関における在宅緩和ケアに関する「取組状況」、及び「他機関との連携や患者支援等の現状と課題」等 ②令和7年度「在宅緩和ケア推進研修会」について

イ 在宅緩和ケア研修会

開催日	令和8年2月2日
参加者	24名
内 容	1 講演 「病院から在宅へつなぐ緩和ケア」 講師 宮崎県看護協会訪問看護ステーションなでしこ3号館 管理者 中村 久美 氏 2 事例検討 「家族構造が複雑なケースにおける在宅療養支援」 事例提供 宮崎県看護協会訪問看護ステーションなでしこ3号館 管理者 中村 久美 氏

(3) 入退院調整ルール策定・運用事業

本事業を活用し、医療機関・介護支援専門員の情報共有と入退院調整の仕組みを整備しています。

令和7年度は、日南・串間医療圏における入退院調整コンセンサスブックの運用が円滑かつ継続的に行われることを目的として、医療機関に対するアンケートの実施、及び担当者会議（1回）を開催しました。

(4) 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防対策事業

「宮崎県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防指針」に基づき、糖尿病の発症及び糖尿病性腎症の重症化予防の円滑な推進並びに関係団体の連携強化を図っています。

ア 担当者会議

開催日	令和7年6月3日
内 容	(1) 情報共有 ・宮崎県、管内の現状、取組報告 ・各市の現状、取組報告 (2) 意見交換 ・令和6年度内科標榜医療機関へのヒアリング振り返り、課題と対策 ・日南串間糖尿病対策協議会での検討・確認事項
開催日	令和8年3月16日
内 容	(1) 令和6年度内科標榜医療機関訪問調査のまとめ (2) JADEC連携手帳状況調査の結果について ・日南保健所の調査、日南市の調査 ・次回調査 (3) 今後の取組について ・糖尿病対策に関する各市の取組 ・保健指導指示書の活用について (4) 「糖尿病重症化予防に係る受診後の医療機関の流れ(串間市版)」について

イ 糖尿病対策協議会

開催日	令和7年10月7日
参加者	10名
内 容	(1) 情報提供・報告 ①宮崎県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防指針の改定 ②JADEC連携手帳（糖尿病連携手帳）第5版の様式 ③宮崎県、日南市及び串間市の糖尿病関連の現状 (2) 議事 ①JADEC連携手帳の推進・CKDシールの活用 ②「糖尿病重症化予防に係る受診後の医療機関の流れ（串間市版）」 ③「糖尿病フォローのためのミニマム」

ウ 糖尿病性腎症重症化予防研修会

開催日	令和8年1月26日
参加者	21名
内 容	1 行政説明 「日南串間地域の糖尿病の重症化予防の取組」 説明者：日南保健所 健康づくり課 健康管理担当 2 講演 「JADEC連携手帳とその活用について」 講師：医療法人絃和会 平和台病院 医師 西 勇一 氏

4 健康づくり・栄養関係

「健康みやざき行動計画21」（第3次）の目標達成に向け、地域全体で取り組む体制を構築するため、健康づくりを担う人材育成を目的とした研修や、地区組織活動の支援を行っています。

また、自然に健康になれる食環境整備を推進しています。

(1) 指導・支援実績

ア 専門的栄養・運動相談及び指導

（令和7年度）

内容	個別	内容	個別
母子	0	運動	0
20歳未満	0	休養	0
成人	1	たばこ	0
高齢者	0	その他	0
難病	0		
		合計	1

イ 人材育成関係

（令和7年度）

事業名	対象者	回数	延人数	内容等
管内行政栄養士連絡調整会議	管内行政栄養士等	1	5	地域の健康づくり等について
公衆栄養学実習	管理栄養士養成課程学生	0	0	
健康づくり指導者研修会	医療機関、介護保健施設等に勤務する管理栄養士、行政職員	1	18	栄養指導の実際と指導のポイント～糖尿病と高血圧～
フレイル予防研修	管内居宅介護支援事業所、歯科医療機関等に勤務する職員	1	36	オーラルフレイルの予防と対策（地域の歯科保健課題解決に向けた研修会と合同開催）

ウ 地区組織育成支援

（令和7年度）

対象者	回数	延人数	内容等
食生活改善推進員	3	34	栄養成分表示、食環境整備について 災害時の食生活改善推進員の活動について

エ 健康教育

（令和7年度）

対象者	回数	延人数	内容等
職域団体（日南市）	1	62	健康づくりの知識～健康経営で自分も元気、会社も元気～
職域団体（串間市）	1	26	健康づくりの知識～健康経営で自分も元気、会社も元気～

(2) 特定給食施設等指導

健康増進法及び多数給食施設の栄養管理に関する条例に基づき、集団給食施設における栄養管理に関する指導を実施しています。

また、スキルアップや情報共有を目的とした研修会を開催しています。

ア 栄養士のいる施設（延べ指導数）

（令和7年度）

区 分	対象施設数	個別指導（延）	集団	
			回数（実）	施設数（延）
学校	4	5		
病院	9	9	1	7
介護老人保健施設	5	2	1	5
介護医療院	1		1	0
老人福祉施設	18	8	1	2
児童福祉施設	21	10		
社会福祉施設	4	2		
事業所	1			
寄宿舍	2			
矯正施設				
自衛隊	1	1		
一般給食センター				
医院	1		1	0
その他				
合 計	67	37	1	14

※集団指導は、1回につき複数区分の参加あり

イ 栄養士のいない施設（延べ指導数）

（令和7年度）

区 分	対象施設数	個別指導（延）	集団	
			回数（実）	施設数（延）
学校	1	1	0	
病院				
介護老人保健施設				
介護医療院				
老人福祉施設	20	11		
児童福祉施設	12	3		
社会福祉施設	3	1		
事業所				
寄宿舍	1			
矯正施設				
自衛隊				
一般給食センター				
医院	2	1		
その他				
合 計	39	17	0	0

ウ 食数別指導内訳（再掲）

（令和7年度）

区分		施設への指導			
		対象施設数	個別指導（延）	集団	
				回数（実）	施設数（延）
特定給食施設	1回300食以上 又は 1日750食以上	5	6	1	0
	1回100食以上 又は 1日250食以上	14	8		9
	小 計	19	14		9
多数給食施設		87	39	1	7
合計（特定＋多数）		106	53	1	16
その他（20食未満の施設）				0	
その他					
総 計			53		16

(3) 食環境整備

ア 栄養表示等に関する指導

(令和7年度)

	指導件数(相談数)	相談件数(延べ数)	備考
特別用途表示	0	0	
栄養成分表示	3	13	
誇大表示	0	0	
その他	0	0	

イ 普及・啓発

(令和7年度)

事業名	回数	延人員	備考
食品表示啓発(集団)	3	98	食品営業許可更新講習会
食品表示講習会(依頼分)			
ベジ活応援店普及啓発(集団)	3	98	食品営業許可更新講習会
ベジ活応援店普及啓発(個別)	4	4	個別訪問、食品表示夏期一斉取締り時声かけ
配食サービス事業者への啓発			
健康増進普及月間	1	91	所内ブース設置 道の駅・ベジ活応援店等へのポスター配布
適塩普及啓発	1	54	スーパーでの適塩コーナーの設置 スーパー、調剤薬局、行政機関への資材配布

(4) 栄養調査

(令和7年度)

調査内容	調査地区	世帯数	世帯人員	備考
国民健康・栄養調査	調査地区の該当なし			

5 結核・感染症

結核検診の受診率の向上及び結核の早期発見・早期治療を図るため、普及啓発活動や医療費公費負担事業等を実施しています。

また、感染症発生時のまん延防止対策の構築や、患者などの人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

(1) 結核

結核患者に対する適切な医療の確保を図ることによって、再興感染症としての結核の再認識と知識等の普及啓発を図り、地域に応じた効率的な施策の展開をしています。

ア 定期健康診断・予防接種

法に基づく定期的健康診断及び予防接種は、結核予防対策上、最も基本的な事業です。

(令和7年度)

（令和7年度）

		定期					計	
		事業所	学校	施設	市町村			
					乳児	一般住民		その他
間接撮影者数		707	54	89		0	0	850
直接撮影者数		3,486	553	923		5,374	0	10,336
喀痰検査者数		0	0	2		0	0	2
被 発 見 者 数	結核患者	0	0	1		0	0	1
	結核発病の恐れがあると診断された者	0	0	0		101	0	101

※ 定期健診対象者

事業所	学校、病院、診療所、社会福祉施設等の従事者
学 校	高校、短大、大学、専門学校等に入学した者
施 設	施設の入所者で65歳以上の者
一般住民	65歳以上の者
その他（市町村）	65歳以下で市町村が定めた者

イ 一般住民検診

(令和7年度)

	対象者数	受診者数	受診率(%)
日 南 市	12,438	2,235	18.0
串 間 市	7,280	3,139	43.1
管 内	19,718	5,374	27.3

ウ 定期外健康診断・予防接種

職場環境や生活環境などからみて特に結核に感染し、また他人に感染させる機会の多い者に対して随時健診を行っています。

(令和7年度)

		対象 人員	実施 人員	精密・直接の結果				登 録 削 除	エックス線検査等				ツ反検査		I G R A 検 査	潜 在 性 結 核
				A1 B1 C1	B2 C2 D2	D3	その他		デジ タル	直接	喀痰	その他	判定	BCG		
保 健 所	接 触 者 健 診 (患者家族)	2	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2	0
	接 触 者 健 診 (その他)	2	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2	0
	精 密 検 査	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
医 療 機 関	接 触 者 健 診 (患者家族)	12	12	0	8	4	0	/	4	1	0	0	0	0	7	0
	接 触 者 健 診 (その他)	41	41	0	12	29	0	/	9	1	0	0	0	0	31	0
	精 密 検 査	22	22	0	17	5	0	5	22	0	0	0	/	/	/	/
合 計		79	79	0	37	38	0	5	35	2	0	0	0	0	42	0

※ 接触者健診対象人員と実施人員については、死去等の理由により一致しない

※ 指導区分 A：要休業 B：要軽業 C：要注意 D：通常生活
1：要医療 2：要観察 3：観察不要

エ 登録者新規及び除外状況

結核患者届出後の患者に対して、感染症診査協議会結核部会への諮問・答申による結核医療の適正化及び生活指導等、両面からの助言を行っています。

(令和7年)

前年末現在 登録者数	新 規			除 外							当年末現在 登録者数
	新規	転入	計	死亡		治癒	転出	転症	その他	計	
				結核	その他						
12	3	0	3		3	5	0	0	0	8	7

才 新登録患者状況

(ア) 新登録患者活動性分類別状況

(令和7年)

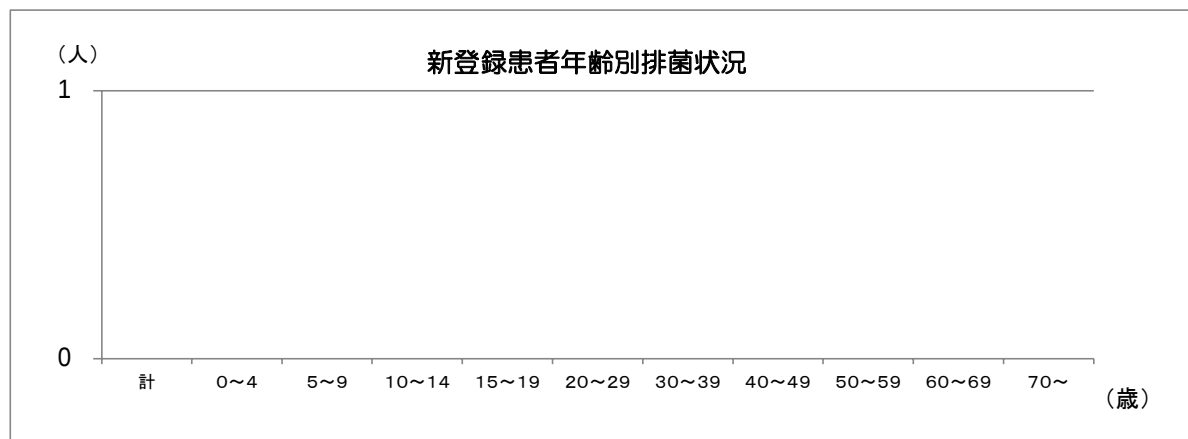
	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核	り患率
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外 結核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹陽性			登録時 その他の 結核菌陽 性	登録時 菌陰性 その他			
			総数	初回治療	再治療					
日南市	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2.2
串間市	2	2	0	0	0	2	0	0	0	13.6
管 内	3	3	0	0	0	3	0	0	0	4.9

$$\text{※ り患率} = \frac{\text{新登録患者数}}{\text{人 口}} \times 10\text{万}$$

(イ) 新登録患者年齢別排菌状況 (喀痰塗抹陽性者数)

(令和7年)

年 齢	計	0~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~
管 内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



(令和7年度)

(ウ) 新登録患者年齢別状況

(令和7年)

年 齢	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計
日 南 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
串 間 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
管 内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3

(エ) 管内新登録患者数及びり患率の推移

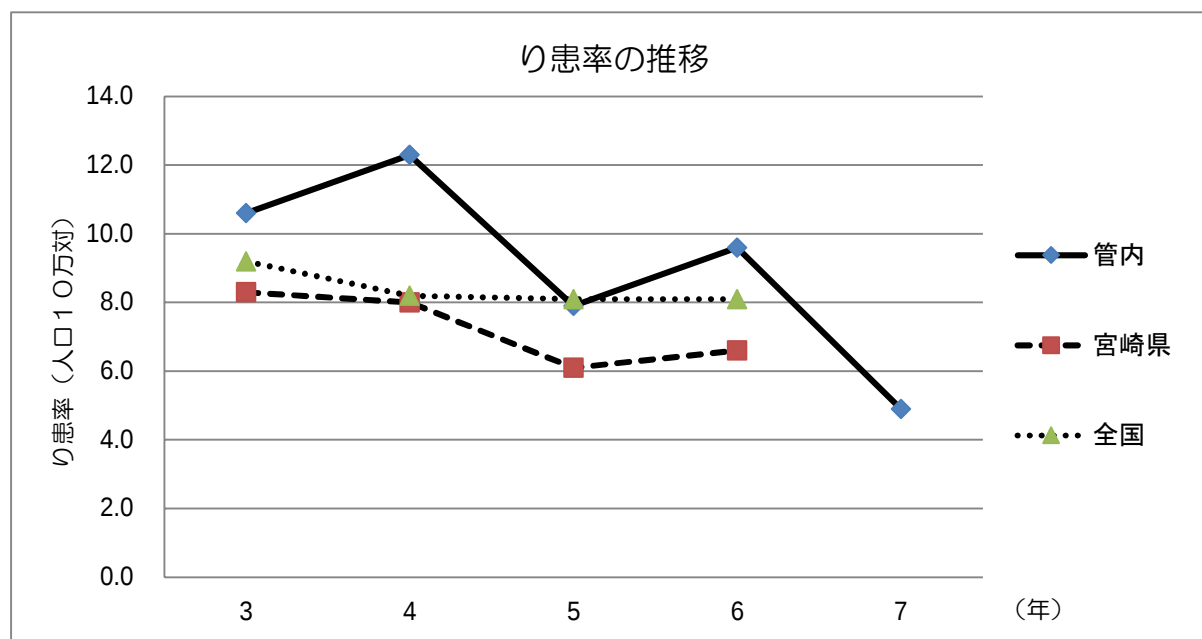
市町村別新登録患者数 ※ 潜在性結核感染症除く

区域 \ 年	3	4	5	6	7
日 南 市	3	5	3	6	1
串 間 市	4	3	2	0	2
管 内	7	8	5	6	3

り患率の推移

区域 \ 年	3	4	5	6	7
管 内	10.6	12.3	7.9	9.6	4.9
宮 崎 県	8.3	8.0	6.1	6.6	
全 国	9.2	8.2	8.1	8.1	

※ 宮崎県及び全国の令和7年り患率は、令和8年5月時点で未発表



カ 登録者状況

結核対策は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて行われており、制度としては、健康診断、予防接種、患者管理、結核医療を根幹として一貫した対策を行っています。

(ア) 活動性分類別

(令和7年末現在)

	登録者 総 数	活 動 性 結 核								不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜在性結核		有病率
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺外 結核 活動性			(別掲)		
			登録時喀痰塗抹陽性			登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他	治療中				観察中		
			総数	初回治療	再治療									
日南市	5	1	1	0	0	0	1	0	0	5	0	1	5	2.2
串間市	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6.8
管 内	7	2	2	0	0	0	2	0	0	5	0	1	5	3.3

$$\text{※ 有病率} = \frac{\text{活動性結核患者数}}{\text{人口}} \times 10万$$

(イ) 管内結核有病率の推移

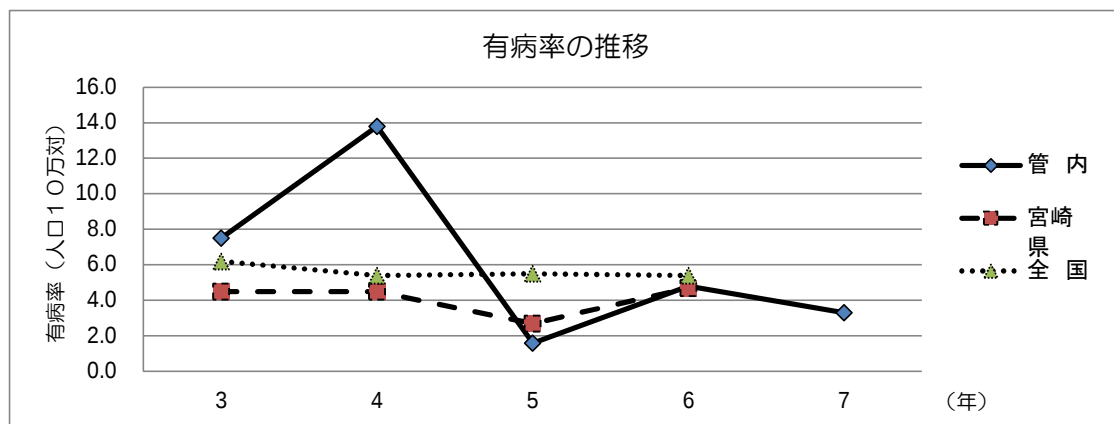
市町村別活動性結核患者数

年 区域	3	4	5	6	7
日南市	2	6	1	3	1
串間市	3	3	0	0	1
管内	5	9	1	3	2

有病率の推移

年 区域	3	4	5	6	7
管内	7.5	13.8	1.6	4.8	3.3
宮崎県	4.5	4.5	2.7	4.7	
全国	6.2	5.4	5.5	5.4	

※ 宮崎県及び全国の令和7年有病率は、令和8年5月時点で未発表



キ 感染症診査協議会結核部会実施状況

感染症法第18条第1項（就業制限）及び第20条第1項（入院勧告）並びに第20条第4項（入院期間延長）に関する審議、第18条第6項（就業制限の報告）及び第19条第7項（応急入院勧告の報告）についての意見陳述を行っています。

（令和7年）

感染症法	申請	承認	不承認
37条	7	7	0
37条の2	6	6	0
計	13	13	0

ク 結核医療費公費負担状況

結核患者に対し、良質かつ適切な医療を提供するとともに、まん延防止の観点から感染症法による医療費公費負担制度が設けられています。

この公費負担には、入院患者の医療にかかる費用負担（法第37条）と一般医療（外来）にかかる費用負担（法37条の2）があります。

（ア）一般医療（法37条の2）

（令和7年）

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	2	0	1	0	0	3	0	0	6
承認	2	0	1	0	0	3	0	0	6

（イ）入院治療（法37条）

（令和7年）

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
前年末現在 患者数	1	0	0	0	0	0	0	0	1
※承認	0	0	0	0	0	2	0	0	2
解除	1	0	0	0	0	1	0	0	2
当年末現在 患者数	0	0	0	0	0	1	0	0	1

※承認については、新規の承認数

ケ 面接・訪問指導等状況

（令和7年度）

	面接	訪問	
			(再掲)DOTS
実人員	5	10	7
延人員	23	74	39

コ 結核研修会

（令和7年度）

開催日	実績なし
対象者	
参加者	
内容	

(2) 感染症

感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき、感染症発生時のまん延防止対策の構築や患者等の人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進しています。

ア 主たる感染症の届出状況

(令和7年度)

分 類	疾 患	届出数
一類感染症	ペスト等	0
二類感染症	結核等	6
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症等	1
四類感染症	重症熱性血小板減少症候群等	9
五類感染症	百日咳等	111
合 計		127

イ 腸管出血性大腸菌感染症届出の概況

	患 者 数	保菌者数	計	集 団 発 生	
				件 数	人 数
令和7年度	1	0	1	0	0
令和6年度	1	1	2	0	0

(3) 肝炎治療費助成事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成し、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染を防止することにより、健康の保持・増進を図っています。

受給者証交付件数

	日南市	串間市	計
令和7年度	74	34	108
令和6年度	71	30	101

(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業

エイズ及びその他の性感染症及びウイルス性肝炎に対する相談・検査を実施することで、当該感染症の発生予防及びまん延防止を図っています。

ア 特定感染症（エイズ含む）検査受付状況

	令和7年度			令和6年度		
	相談件数	検査件数	陽性者数	相談件数	検査件数	陽性者数
HIV	62	12	0	92	22	0
クラミジア	65	13	0	91	21	3
淋菌	65	13	0	90	21	0
梅毒	63	12	1	93	22	2
B型肝炎	70	15	0	94	22	1
C型肝炎	61	12	0	90	22	0
HTLV-1	0	0	0	3	1	0

イ 広報・活動状況

令和7年度

- ・保健所ロビーにおいてHIV啓発コーナーを設置
- ・公園、道の駅等へ検査案内チラシの掲示

(5) 結核・感染症集団発生事例

令和7年度は、以下のとおり13件の集団発生事例が確認されました。

- ・インフルエンザ：高齢者・障がい者入所施設 2件
- ・新型コロナウイルス感染症：医療機関4件、高齢者・障がい者入所施設7件

(6) 新興感染症対策

日南保健所では、令和5年度の宮崎県感染症予防計画改正を踏まえ、令和6年3月に健康危機管理対処計画（感染症）を策定し、新型コロナウイルス感染症を含む感染症への対応強化に取り組んでいます。

ア 新興感染症対応人材の確保に向けた研修・訓練

(ア) 医療機関、高齢者施設等従事者向け研修

開催日	令和7年9月29日
参加者数	清掃業者29名
内 容	・清掃業における院内感染対策

開催日	令和7年10月24日
参加者数	高齢者施設の管理者等32名
内 容	・感染対策に活用できるBCPの活用と訓練実施について

開催日	令和7年10月24日
参加者数	医療従事者 51名
内 容	・院内感染対策と職員育成のあり方について

(イ) 保健所職員向け研修・訓練

開催日	令和7年5月13日
内 容	・PPEの着脱訓練、搬送車両・アイソポッド等搬送用具の取扱い訓練

開催日	令和7年11月25日
内 容	・2類感染症発生時に備えた訓練

イ IHEAT研修

(看護職)

開催日	令和7年10月24日
参加者数	IHEAT要員 1名
内 容	※「(ア) 医療機関、高齢者施設等従事者向け研修」にて実施。

※IHEAT（Infectious disease Health Emergency Assistance Team）とは、感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に、地域の保健師等の専門職（医師、保健師、看護師、薬剤師等）を有効に活用し、保健所等の業務を支援する仕組みのことです。

6 精神保健福祉

精神的健康の保持増進、並びに精神障がい者の社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、相談体制の充実や社会復帰施設等の整備、休日等の精神科救急医療体制の確保等を実施しています。

また、こころの健康相談及びアルコール関連問題に対する支援は随時行っています。

(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況

精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保しています。

また、自傷他害のおそれのある精神障がい者について、申請、通報、届出が行われます。調査・診察の結果、医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認めた者を、精神保健福祉法第29条に基づき、精神科病院に入院させることができます。

(令和7年度)

	件 数	調査・診察結果				
		要診察	要措置	措置不要	緊急措置	診察不要
一般人の申請	2	1	1	0	再掲) 1	1
警察官の通報	8	3	2	0	1	5
検察官の通報	0	0	0	0	0	0
精神科病院の管理者の届出	0	0	0	0	0	0
計	10	4	3	0	1	6

(2) 精神医療事務

各種入院形態のうち、「措置入院」は2人以上の精神保健指定医の診察による入院です。「医療保護入院」は精神保健指定医による診察の結果、本人の同意がなくても家族等の同意による入院です。

(令和7年度)

	措 置			医 療 保 護		
	入 院	解 除	定期病状	入 院	退 院	更新
日 南 市	3	3	0	68	83	45
串 間 市	0	0	0	18	14	25
管 外 分	0	0	0	5	7	1
計	3	3	0	91	104	71

(3) 相談及び訪問指導

当事者、家族、関係者等への相談・家庭訪問を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行っています。

ア 面接相談 (令和7年度)

	実人員	延 人 員											
		老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	うつ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他
計	28	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	40

イ 訪問指導 (令和7年度)

	実人員	延 人 員											
		老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	摂食障害	てんかん	その他	計
計	17	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	31

ウ 電話相談 (令和7年度)

	延 人 員											
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬 物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	うつ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他
電話による相談	2	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	255
電子メールによる相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) こころの健康相談

うつ状態、ひきこもり、アルコール依存等こころの健康や病気の不安や悩みに関して、精神科医師による個別相談を実施しています。

(令和7年度)

回数	3回
相談者数	5人

(5) 日南串間地域精神保健福祉協議会

精神障がい者の社会復帰・社会参加をめざし、精神保健福祉に関する意見交換、知識の普及啓発や精神保健活動の推進に取り組んでいます。

ア 日南串間地域精神保健福祉協議会理事会

開催日	令和7年5月27日
出席者	16名
内容	- 令和6年度事業実績及び収支決算について - 日南串間地域精神保健福祉協議会活動事業助成金交付要領の改正について - 令和7年度事業計画及び予算について - 宮崎県精神保健福祉連絡協議会会長表彰の推薦について - 日南串間地域精神保健福祉協議会の会費納入にかかる徴収について

イ 精神障がい者・家族・支援者交流会

開催日	令和7年12月4日
参加者	97名
内容	- ボッチャ - レクリエーションゲーム

ウ 日南串間地域精神保健福祉協議会だより

発行日	令和8年2月
内容	「潮騒(No.34)」

(6) 地域移行支援

精神障がい者の地域生活への移行を促進するために地域における社会資源を把握し、体制整備のための調整、精神障がい者支援の推進のための研修企画・実施について協議し、円滑な支援を実施していくことを目的に設置しています。

ア 日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会

開催日	令和7年5月27日
出席者	13名
内容	・地域移行支援事業における国・宮崎県・日南保健所の取組について ・令和6年度事業報告 ・令和7年度事業計画

イ 担当者会

開催日	令和8年1月30日
出席者	11名
内容	・事業概要 ・令和7年度の活動報告について ・令和7年度の各機関の取組について ・令和8年度の活動計画について

ウ 研修会

開催日	令和7年5月9日
開催場所	日南保健所
出席者	30名
内容	(演題) 「精神疾患の理解、関係機関の役割」 (講師) 宮崎県精神保健福祉センター 直野 慶子 氏

(7) 自殺対策

宮崎県では、自殺死亡率が全国的にも高い位置にあり、その減少を図ることが重要な課題になっていることから、複合的な自殺対策プログラムを実施しています。

ア 日南串間地域自殺対策推進協議会

開催日	令和7年11月26日
出席者	20名
内 容	・宮崎県及び管内の自殺の現状について ・各関係機関・団体における自殺対策の現状や課題等について ・自殺予防サポートネットワーク及び自殺未遂者支援について ・うつ病医療連携強化事業について ・高校生のこころの健康に関する実態調査の実施について

イ 日南串間地域自殺対策推進協議会担当者会

開催日	令和7年12月22日
出席者	10名
内 容	・宮崎県及び管内の自殺の現状について ・自殺予防サポートネットワーク及び自殺未遂者支援について ・うつ病医療連携事業について ・高校生のこころの健康に関する実態調査について ・相談窓口について

ウ 自殺対策人材育成研修会

開催場所	日南学園高等学校
開催日	令和7年12月9日
参加者	日南学園高等学校の生徒及び教職員
内 容	講演 「メンタルヘルスケアについて」 講師 宮崎大学医学部附属病院 医師 船橋 英樹 氏

エ 普及啓発活動

開催場所	ミネサキ串間店他（串間市）
開催日	令和8年3月4日
内 容	串間市と協働で店頭入口にのぼり旗等の掲示及び啓発ジャンパーの着用をし、リーフレットや啓発グッズの配布を行った。

7 難病対策

原因不明で治療方法が未確定である難病患者を対象に、特定医療費（指定難病）支給を実施するとともに、在宅療養生活の質の維持・向上を目的とした難病患者地域支援対策推進事業（訪問相談、医療相談事業）など、総合的な難病対策を実施しています。

(1) 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市別・疾患別）

原因が不明で治療が確立していない難病のうち、特定の疾患に対して、治療研究の推進と併せて医療費の自己負担軽減を図るため、特定医療費（指定難病）受給者証の交付を行っています。

医療費助成の対象疾患は348疾患（令和8年3月31日時点）ですが、そのうち管内に受給者がいる疾患は84疾患です。

令和8年3月31日現在

疾病 番号	疾病名	市名	日南市	串間市	合計
01	球脊髄性筋萎縮症		1	0	1
02	筋萎縮性側索硬化症		6	3	9
05	進行性核上性麻痺		1	2	3
06	パーキンソン病		36	30	66
07	大脳皮質基底核変性症		1	1	2
11	重症筋無力症		18	5	23
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎		4	3	7
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー		8	3	11
15	封入体筋炎		0	1	1
17	多系統萎縮症		4	3	7
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）		3	6	9
19	ライソゾーム病		5	0	5
22	もやもや病		5	3	8
26	HTLV-1 関連脊髄症		5	1	6
28	全身性アミロイドーシス		5	1	6
34	神経線維腫症		0	2	2
35	天疱瘡		1	0	1
37	膿疱性乾癬（汎発型）		1	2	3
40	高安動脈炎		1	0	1
41	巨細胞性動脈炎		1	0	1
43	顕微鏡的多発血管炎		8	2	10
44	多発血管炎性肉芽腫症		1	1	2
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症		5	0	5
46	悪性関節リウマチ		1	0	1
49	全身性エリテマトーデス		20	13	33
50	皮膚筋炎／多発性筋炎		13	2	15
51	全身性強皮症		25	3	28
52	混合性結合組織病		2	2	4
53	シェーグレン症候群		10	2	12
54	成人発症スチル病		4	1	5
56	ベーチェット病		5	2	7
57	特発性拡張型心筋症		9	2	11
58	肥大型心筋症		6	0	6
60	再生不良性貧血		5	1	6
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		1	0	1
63	免疫性血小板減少症		10	4	14

疾病 番号	疾病名	市町村名	日南市	串間市	合 計
66	IgA腎症		0	3	3
67	多発性嚢胞腎		1	1	2
68	黄色靱帯骨化症		4	5	9
69	後縦靱帯骨化症		27	11	38
70	広範脊柱管狭窄症		0	2	2
71	特発性大腿骨頭壊死症		5	2	7
72	下垂体性ADH分泌異常症		4	0	4
74	下垂体性PRL分泌亢進症		2	1	3
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症		0	3	3
78	下垂体前葉機能低下症		12	2	14
84	サルコイドーシス		8	1	9
85	特発性間質性肺炎		18	9	27
86	肺動脈性肺高血圧症		5	0	5
88	慢性血栓性肺高血圧症		4	1	5
90	網膜色素変性症		14	5	19
93	原発性胆汁性胆管炎		16	14	30
94	原発性硬化性胆管炎		1	0	1
95	自己免疫性肝炎		2	0	2
96	クローン病		19	3	22
97	潰瘍性大腸炎		34	6	40
99	慢性特発性偽性腸閉塞症		1	0	1
102	ルビンシュタイン・ティビ症候群		0	1	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群		0	1	1
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症		1	0	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症		1	0	1
127	前頭側頭葉変性症		3	0	3
145	ウエスト症候群		0	1	1
158	結節性硬化症		1	0	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）		5	1	6
167	マルファン症候群 ノロイス・ディーツ症候群		1	0	1
168	エーラス・ダンロス症候群		1	0	1
177	ジュベール症候群/ロイス・ディーツ症候群		1	0	1
179	ウィリアムズ症候群		1	0	1
210	単心室症		0	1	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症		1	0	1
215	ファロー四徴症		1	0	1
216	両大血管右室起始症		1	0	1
222	一次性ネフローゼ症候群		3	2	5
224	紫斑病性腎炎		0	1	1
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）		0	1	1
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化		1	0	1
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症		0	1	1
260	シトステロール血症		1	0	1
271	強直性脊椎炎		1	0	1
296	胆道閉鎖症		0	1	1
300	IgG4関連疾患		1	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症		1	0	1
306	好酸球性副鼻腔炎		11	2	13
合	計		445	183	628

(2) 特定医療費（指定難病）受給者証申請事務取扱件数

(令和7年度) (単位：件)		
新規	継続	記載事項変更等
118	560	98

(3) 相談及び訪問指導実施状況

(令和7年度) (単位：件)			
相談延件数		訪問件数	
電話	面接	実数	延数
284	414	8	15

(4) 難病患者在宅療養支援事業

(令和7年度)		
	事業名	実施状況
ア	在宅療養支援計画策定・評価事業	1 延件数
イ	訪問相談員育成事業（研修会参加）	0 延人数
ウ	医療相談事業	0 回
エ	訪問相談事業（訪問相談員派遣含む）	0 回
	訪問指導事業（診療）	0 回
オ	難病対策地域協議会	1 回

医療相談事業実施状況

(令和7年度)

対象 疾患群	実施 回数	参加者数（延人員）				内容
		患者のみ	患者と 家族	家族のみ	その他	
	0					

難病対策地域協議会実施状況

開催日	令和8年2月4日（水）
参加者	18名
内容	(1) 報告 ・ 指定難病医療受給者の状況等について ・ 在宅難病患者救急搬送システム（くろしお台帳）について (2) 意見交換 ・ 難病患者の災害対策について

8 骨髄バンク登録推進事業

白血病・再生不良性貧血・先天性免疫不全症などの血液難病の治療に有効な骨髄移植について、知識の普及啓発を図ることを目的に平成8年10月から開始されました。

骨髄移植推進財団等との連携により、骨髄提供希望者保健所受付業務や集団登録受付業務を行い、知識を普及するとともに、登録の窓口としての役割を担ってい

(1) 骨髄提供者登録状況

骨髄提供希望者の保健所受付業務として、定期の窓口を設け、自由意思に基づく骨髄提供希望者に対して、知識の普及、意思確認等の窓口業務を行うとともに、検査のため採血を行っています。

年 度	窓口日数	受付人数	登録人数
令和7年度	12	0	0
令和6年度	12	0	0

(2) 集団登録受付状況

骨髄バンクに関するパンフレットの配布、キャンペーン等を利用して知識の普及や受付業務を行い、登録を推進しています。

年 度	場 所	内 容	登録人数
令和7年度	宮崎福祉医療 カレッジ	登録会の開催 パンフレットの配布 骨髄バンクに関する動画上映	1
令和6年度	日南学園 高等学校	登録会の開催 ポスター・のぼりの展示、 パンフレットの配布 骨髄移植・ドナー登録に関する講話	8

Ⅲ 衛生環境課

1 食品衛生

(1) 市別食品関係施設数及び監視件数(旧法上の業種)

食品衛生法及び食品等取扱条例に基づき、管内の許可施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

(令和7年度末)

業 種		施 設 数			監視 件数	措 置 件 数							
		日 南 市	串 間 市	合 計		営 業 停 止 命 令	販 売 停 止 命 令	改 善 命 令	除 廃 棄 ・ 危 害 命 令	文 書 通 知	始 末 書 等 徴 収	指 導 票	口 頭 指 導
食品衛生法による許可を要する施設	飲食店営業（旅館）	7	4	11	14	0	0	0	0	0	0	0	7
	飲食店営業	121	32	153	46	0	0	0	0	0	0	0	16
	飲食店（臨時）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	喫茶店営業	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	喫茶店（削氷）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	菓子製造業	8	5	13	5	0	0	0	0	0	0	0	2
	菓子製造業（回転焼）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	菓子製造業（臨時）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あん類製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アイスクリーム類製造業	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集乳業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳類販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳類販売業（店頭販売）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉処理業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉販売業	6	2	8	7	0	0	0	0	0	0	0	4
	食肉製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚介類販売業	10	9	19	11	0	0	0	0	0	0	0	6
	魚介類せり売営業	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚肉ねり製品製造業	2	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品の冷凍冷蔵業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清涼飲料水製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳酸菌飲料水製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	氷雪製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	氷雪販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食用油脂製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マーガリン製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	みそ製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	しょう油製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソース類製造業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	酒類製造業	1	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	豆腐製造業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	納豆製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	めん類製造業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そうざい製造業	10	1	11	6	0	0	0	0	0	0	0	2
	かん詰・びん詰製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	添加物製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	178	61	239	97	0	0	0	0	0	0	0	38
条例による登録を要する施設	食品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行商	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（幼稚園）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（病院・診療所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（保育所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（福祉施設）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食（事業所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	178	61	239	97	0	0	0	0	0	0	0	38

1 食品衛生

(1) 市別食品関係施設数及び監視件数（新法上の業種）

食品衛生法に基づき、管内の許可施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

(令和7年度末)

業 種		施 設 数			監視件数	措置件数							
		日南市	串間市	合計		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	徴収・未書等	指導票	口頭指導
食品衛生法による許可を要する施設	飲食店営業	508	139	647	151	0	0	0	0	0	0	0	40
	//（臨時）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉販売業	20	7	27	24	0	0	0	0	0	0	0	5
	魚介類販売業	20	17	37	38	0	0	0	0	0	0	0	4
	魚介類競り売り営業	2	3	5	4	0	0	0	0	0	0	0	3
	集乳業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	乳処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉処理業	5	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	菓子製造業	60	23	83	17	0	0	0	0	0	0	0	4
	アイス・クリーム類製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳製品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清涼飲料水製造業	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉製品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産製品製造業	17	7	24	11	0	0	0	0	0	0	0	3
	氷雪製造業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液卵製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食用油脂製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	みそ又はしょうゆ製造業	10	1	11	6	0	0	0	0	0	0	0	1
	酒類製造業	11	1	12	10	0	0	0	0	0	0	0	2
	豆腐製造業	3	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	納豆製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	麺類製造業	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	そうざい製造業	48	15	63	23	0	0	0	0	0	0	0	8
	複合型そうざい製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	冷凍食品製造業	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漬物製造業	19	4	23	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	密封包装食品製造業	6	1	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品の小分け業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	添加物製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	742	224	966	301	0	0	0	0	0	0	0	71

1 食品衛生

(1) 市別食品関係施設数及び監視件数（届出の業種）

食品衛生法に基づき、管内の届出施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

(令和7年度末)

業 種		施 設 数			監視 件数	措 置 件 数							
		日 南 市	串 間 市	合 計		営 業 停 止 命 令	販 売 停 止 命 令	改 善 命 令	除 廃 棄 ・ 危 害	文 書 通 知	始 末 書 等 徴 収	指 導 票	口 頭 指 導
食 品 衛 生 法 に よ る 届 出 を 要 す る 施 設	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	6	5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	8	9	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳類販売業	15	9	24	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	氷雪販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁当販売業	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	野菜果物販売業	14	9	23	5	0	0	0	0	0	0	0	2
	米穀類販売業	2	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信販売・訪問販売による販売業	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンビニエンスストア	20	7	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	百貨店、総合スーパー	35	18	53	20	0	0	0	0	0	0	0	3
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く）	15	2	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の食料・飲料販売業	74	32	106	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	いわゆる健康食品の製造・加工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	8	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農産保存食料品製造・加工業	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	調味料製造・加工業	10	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	糖類製造・加工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精穀・製粉業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製茶業	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海藻製造・加工業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卵選別包装業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の食料品製造・加工業	66	13	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行商	105	49	154	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食施設	74	28	102	30	0	0	0	0	0	0	0	5
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	477	199	676	68	0	0	0	0	0	0	0	10

(2) 食品の収去検査

食品の製造者や生産者から定期的に食品の収去検査を実施し、不良食品の排除と食中毒の発生防止に努めるとともに、食品業者の自主検査を推進しています。

(令和7年度)

検査機関 種類	公衆衛生センター						衛生環境研究所					
	細菌		理化学		残留農薬		細菌		理化学		残留農薬・ 抗菌性物質	
	検査 件数	不良 件数	検査 件数	不良 件数	検査 件数	不良 件数	検査 件数	不良 件数	検査 件数	不良 件数	検査 件数	不良 件数
魚介類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
冷凍食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚介類加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉卵類及びその加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳類加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀類及びその加工品	10	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野菜類・果物及び加工品	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	11	0
菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒精飲料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪・水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
缶詰め・瓶詰め食品	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弁当	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そうざい	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	33	0	27	0	7	0	0	0	0	0	15	0

食品の収去検査とは

市場に流通している食品の安全性を確認するため、計画的に食品を製造者や販売者から提供してもらい、食中毒細菌等の微生物や食品添加物等の化学物質を検査しています。また、野菜や果物の残留農薬や肉魚等の残留抗生物質の検査を実施し、安全な食品が食卓に届くよう、監視しています。

もし、不良な結果が出たときは、製品の回収や再発防止のための製造方法の見直し等を保健所の食品衛生監視員が指導しています。

(3) 不良食品(苦情処理を含む)発生件数

(令和7年度)

食 品 別										施 設 別				内 容 別							
菓子類	弁当・そうざい	清涼飲料水	つけもの	びん詰・かん詰	牛乳（乳製品）	魚肉加工品	食肉・食肉製品	豆腐	その他	管内製造所	管内販売所	管外	県外	表示	腐敗異味異臭	カビ	異物混入	成分規格	保存基準	その他	
1	2	0	0	1	0	3	3	0	10	14	0	4	1	2	2	1	2	0	1	12	

(4) 食中毒発生件数

なし

(5) 免許関係

(令和7年度)

種 類	受験願書	免許申請	書換え交付	再交付
調理師		35	5	6
ふぐ処理師	0	0	0	0
製菓衛生師	0	1	0	0

(6) 対EU輸出に係る検査

(令和7年度)

事 業 所	輸 出 食 品	荷口検査件数	輸出証明書発行件数
黒瀬水産(株)	ブリ	12	526

※ 荷口検査は、平成28年8月より週1回検査から月1回検査に変更。(平成28年6月30日付厚労省通知)

2 動物管理

狂犬病予防法及び県犬取締条例に基づき、犬の登録・注射及び捕獲・抑留等の業務を行っています。

(1) 犬の登録及び注射頭数

(令和7年度)

区 分	日南市	串間市	計
新 規 登 録	137	51	188
注 射	1,484	591	2,075
登 録 頭 数	2,225	808	3,033

(2) 狂犬病予防業務実績

咬傷事故は、放し飼いや係留方法に不手際がある事故も多いため、今後とも引き続き正しい飼い方の指導啓発が必要であると考えられます。

(令和7年度)

区 分		日南市	串間市	管外	計
捕 獲	捕 獲 器	3	0	0	3
	そ の 他	15	6	0	21
	小 計	18	6	0	24
引 取 り		1	0	0	1
(捕獲+引取り) 計		19	6	0	25
処 分	返 還	4	5	0	9
	譲 渡	0	0	0	0
	殺 処 分	0	0	0	0
咬 傷 事 故	犬	3	1	0	4
	人	3	1	0	4
	調 査 日 数	3	1	0	4

(3) 犬取締条例関係業務実績

(令和7年度)

区 分		日南市	串間市	計
行政措置 件数	措置命令	0	0	0
	指示書	2	1	3
	指導票	16	5	21
	指導書	12	1	13
	計	30	7	37
苦情届出 数	人の被害	3	1	4
	家庭環境の被害	38	5	43
	公共物の被害	1	0	1
	家畜家さん農産物等の被害	0	0	0
	計	42	6	48
依頼 件数	保護	18	6	24
	引き取り	0	1	1

(4) 猫の引取

猫については、依然として苦情や処分頭数も多く、不妊手術の実施や屋内飼育の推進等正しい猫の飼い方について、普及啓発を行っています。

(令和7年度)

区 分		日南市	串間市	計
引 取 り	件 数	0	0	0
	頭 数	0	0	0
放 置 猫		12	12	24
負 傷 猫		1	3	4
処 分	返 還	0	0	0
	譲 渡	10	10	20
	殺 処 分	3	5	8

(5) 特定動物の飼育許可施設

(令和7年度末)

特定動物の種類	日南市	串間市	計
—	0(0)	0(0)	0(0)

※ () 内は頭数

(6) 動物愛護関係

ア 動物の愛護及び管理に関する法律関係届出施設数

(令和7年度末)

動物取扱業	日南市	串間市	計
販 売	7	10	17
保 管	11	3	14
貸出し	0	0	0
訓 練	2	0	2
展 示	1	2	3
総施設数	21(18)	15(13)	36(31)

※ 1つの施設で複数の業の届出をしている場合有り。() 内は登録業者実数。

イ 動物愛護関係事業

(令和7年度)

実 施 日	内 容
随時	犬のしつけ方教室

ウ 宮崎県動物愛護推進協議会日南支部会議

(令和7年度)

会 議	開催日	内 容
第1回	書面開催	・7年度の活動実績について ・8年度の活動計画について ・7年度の犬の登録、注射頭数について ・地域猫活動について

(7) 化製場等許可施設数

(令和7年度末)

区 分		施設数	申請	許可	廃止
化 製 場		0	0	0	0
死亡 獣畜 取扱	解 体	0	0	0	0
	埋 却	0	0	0	0
	焼 却	0	0	0	0
準 用 施 設	原 皮 貯 蔵	0	0	0	0
	貯蔵保管	0	0	0	0
	製 造	0	0	0	0
(施設数) 計		0	0	0	0

3 薬務及び献血

薬局開設者、医薬品販売業者、麻薬取扱者、毒物劇物販売業者等に対して、医薬品、毒物劇物、麻薬等の適正な取扱いを指導しています。

また、血液の安定確保を図るため、献血の広報活動等を行っています。

(1) 市別薬事業態数

(令和7年度末)

区 分			施 設 数		
			日 南 市	串 間 市	計
医 薬 品	薬 局		33	8	41
	製造業	専 業	0	0	0
		薬 局	1	1	2
	製造 販売業	第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		薬 局	1	1	2
	店舗販売業		12	3	15
	卸売販売業		3	0	3
	薬種商販売業		0	0	0
	特例販売業（ハき地）		0	0	0
	既存配置販売業		0	0	0
	新配置販売業		0	0	0
	医 療 機 器	製 造 業		0	1
製造 販売業		第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		第3種	0	0	0
修 理 業		0	0	0	
高度管理医療機器等販売業・貸与業		24	6	30	
管理医療機器販売業・貸与業		69	13	82	
医薬部外品製造業			0	0	0
医薬部外品製造販売業			0	0	0
化粧品製造業			0	0	0
化粧品製造販売業			0	0	0
毒 物 劇 物	製 造 業		1	0	1
	輸 入 業		0	0	0
	一般販売業		13	1	14
	農業用品目販売業		11	10	21
	特定品目販売業		3	0	3
	業務上取扱者		1	0	1
	特定毒物使用者		0	0	0
	特定毒物研究者		1	0	1
麻 薬 ・ 覚 醒 剤	麻薬診療施設		34	5	39
	麻薬小売業者		30	7	37
	麻薬卸売業者		2	0	2
	麻薬研究者		0	0	0
	向精神薬研究施設		0	0	0
	覚醒剤研究者		0	0	0
	覚醒剤原料取扱者		2	0	2

(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数

(令和7年度)

区 分			許 可 ・ 登 録 等		合 計
			新 規	更 新	
医 薬 品	薬 局		3	4	7
	製造業	専 業	0	0	0
		薬 局	0	1	1
	製造 販売業	第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		薬 局	0	1	1
	店舗販売業		0	3	3
	卸売販売業		0	0	0
	薬種商販売業			0	0
	特例販売業		0	0	0
	配置販売業		0	0	0
	配置従事者身分証明書交付申請		3		3
	販売従事登録申請		5		5
	医 療 機 器	製造業		0	0
製造 販売業		第1種	0	0	0
		第2種	0	0	0
		第3種	0	0	0
修 理 業		0	0	0	
高度管理医療機器等販売業・貸与業		4	4	8	
管理医療機器販売業・貸与業		2		2	
医薬部外品製造業			0	0	0
医薬部外品製造販売業			0	0	0
化粧品製造業			0	0	0
化粧品製造販売業			0	0	0
毒 物 劇 物	製 造 業		0	1	1
	輸 入 業		0	0	0
	一般販売業		0	2	2
	農業用品目販売業		0	0	0
	特定品目販売業		0	0	0
	業務上取扱者		0		0
	特定毒物使用者		0		0
	特定毒物研究者		0		0
麻 薬 ・ 覚 醒 剤 ・ 大 麻	麻薬施用者免許		80		80
	麻薬管理者免許		14		14
	麻薬小売業者免許		17		17
	麻薬卸売業者免許		1		1
	麻薬研究者免許		0		0
	向精神薬研究施設		0		0
	覚醒剤研究者免許		0		0
	覚醒剤原料取扱者免許		1		1
薬剤師免許			0		0
合 計			130	16	146

(3) 市別計画に対する献血状況

(令和7年度)

（令和7年度）

市 町 村	目 標			実 績			400mL 達成率 （％）
	内訳		計	内訳		計	
	200mL	400mL		200mL	400mL		
日南市	0	940	940	1	649	650	69.0
串間市	0	290	290	0	152	152	52.4
計	0	1,230	1,230	1	801	802	65.1

(単位：人)

～献血について～

健康な血液が、貴い生命を支えます。患者さんの生命を守るのは、献血から生まれる愛の贈り物です。

通常の献血車による献血以外に、血液センターや献血ルームでも献血することができます。

また、夏休み親子献血やクリスマス献血キャンペーンはたちの献血等も実施し、多くの方に献血への理解を求めています。

4 生活衛生関係

生活衛生営業指導員制度により、施設の衛生水準の維持向上と営業者による自主衛生管理体制の構築に努めています。

生活衛生関係営業施設数及び監視件数

(令和7年度末)

業 種		施 設 数			監視件数	
		日南市	串間市	計		
旅館	ホ テ ル ・ 旅 館	31	10	41	20	
	簡 易 宿 所	51	31	82	19	
	小 計	82	41	123	39	
興行場	映 画 館	0	0	0	0	
	ス ポ ー ツ 施 設	0	0	0	0	
	演 劇 ・ 音 楽	0	0	0	0	
	そ の 他	2	2	4	0	
	小 計	2	2	4	0	
公衆浴場	一 般 公 衆 浴 場	0	0	0	0	
	特殊浴場	ヘルスセンター	0	0	0	0
		ディサービス	0	0	0	0
		サウナ風呂	0	0	0	0
		その他	10	2	12	1
	小 計	10	2	12	1	
理美容	理 容 所	65	25	90	0	
	美 容 所	147	57	204	56	
	小 計	212	82	294	56	
クリーニング所	洗濯物の処理	10	2	12	5	
	取 次 所	36	9	45	0	
	洗濯物の貸与回収	0	0	0	0	
	小 計	46	11	57	5	
合 計		352	138	490	101	
その他	火 葬 場	1	1	2		
	墓 地	370	911	1,281		
	納 骨 堂	40	10	50		
合 計		411	922	1,333		

※「その他」については、市に権限委譲されているため監視業務なし。

5 大気保全

大気汚染を防止するため、大気汚染防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。

また、大気汚染監視局を、日南市の2か所に設置し、風向風速、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5、1か所のみ）を年間を通じて24時間連続測定しています。

(1) 市別大気関係特定施設届出数

(令和7年度末)

区 分		項 番 号	施 設 名	令和6 年度末	令和7年度		令和7 年度末	日南市	串間市
					新 設	廃 止			
ば い 煙 発 生 施 設	事 業 場 数			45	0	0	45	32	13
	大気汚染 防止法	1	ボ イ ラ ー	80	0	2	78	60	18
		9	焼 成 炉	2	0	0	2	2	0
		11	乾 燥 炉	1	0	0	1	0	1
		13	廃棄物焼却炉	4	0	0	4	3	1
		29	ガスタービン	1	0	0	1	1	0
		30	ディーゼル機関	22	0	0	22	14	8
		31	ガス機関	10	0	0	10	0	10
	条例	1	乾 燥 炉	0	0	0	0	0	0
粉 じ ん 発 生 施 設	事 業 場 数			20	0	0	20	14	6
	大気汚染 防止法	2	(鉱物または土石の)堆積場	12	2	0	14	9	5
		3	ベ ル ト コ ン ベ ア ・ バ ケ ッ ト コ ン ベ ア	3	0	0	3	2	1
		4	破碎機・摩砕機	6	0	0	6	5	1
		5	ふ る い	3	0	0	3	3	0
	条例	1	ベルトコンベア	33	0	0	33	22	11
		2	破碎機・摩砕機	4	0	0	4	2	2
		3	ふ る い	5	0	0	5	3	2
	揮発性 有機化 合物排 出施設	事 業 場 数			0	0	0	0	0
大気汚染 防止法		8	洗 浄 施 設	0	0	0	0	0	0
水銀 排出 施設	事 業 場 数			3	0	0	3	2	1
	大気汚染 防止法		ボイラー	0	0	0	0	0	0
			廃棄物焼却炉	4	0	0	4	3	1

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

区 分		項 番 号	施 設 名	立入検査 件数※	立入指導内容		測定指導内容	
					施設・維持 管 理 改 善	届 出 等	改善 命令	警告等
ば い 煙 発 生 施 設	大気汚染 防止法	1	ボ イ ラ ー	0	0	0	0	0
		9	焼 成 炉	0	0	0	0	0
		11	乾 燥 炉	0	0	0	0	0
		13	廃棄物焼却炉	2	0	0	0	0
		21	焼成炉・溶解炉	0	0	0	0	0
		29	ガスタービン	0	0	0	0	0
		30	ディーゼル機関	0	0	0	0	0
		31	ガス機関	0	0	0	0	0
	条例	1	乾 燥 炉	—	—	—	—	—
	計			2	0	0	0	0
粉 じ ん 発 生 施 設	大気汚染 防止法	2	(鉱物または土石の) 堆積場	3	0	0	0	0
		3	ベルトコンベア・バケットコンベア	0	0	0	0	0
		4	破砕機・摩砕機	0	0	0	0	0
		5	ふるい	0	0	0	0	0
	条例	1	ベルトコンベア	5	0	0	0	0
		2	破砕機・摩砕機	5	0	0	0	0
		3	ふるい	3	0	0	0	0
	計			16	0	0	20	14
揮発性 有機化 合物排 出施設	大気汚染 防止法	8	洗浄施設	—	—	—	—	—
水銀 排出 施設	大気汚染 防止法		ボイラー	—	—	—	—	—
			廃棄物焼却炉	2	0	0	0	0
合 計				20	0	0	20	14

※測定検査件数も含む

6 水質保全

水質汚濁防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。

また、公共用水域及び地下水の水質保全を図るため、定期的に排水の水質検査を行っています。

(1) 市別水質関係特定施設届出数

(令和7年度末)

項番号	業 種	令和6 年度末	令和7年度		令和7 年度末	日南市	串間市
			新 設	廃 止			
1の2	畜産農業	97	0	0	97	73	24
2	畜産食料品製造業	6	1	1	6	5	1
3	水産食料品製造業	17	0	0	17	9	8
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	4	0	0	4	3	1
5	みそ・しょうゆ等製造業	7	0	0	7	6	1
8	パン・菓子又は製あん製造業	2	0	0	2	2	0
10	飲料製造業	13	1	0	14	10	4
11	動物系飼料等製造業	2	0	0	2	0	2
16	めん類製造業	2	0	0	2	1	1
17	豆腐等製造業	11	0	0	11	8	3
21の3	合板製造業	1	0	0	1	1	0
22	木材薬品処理業	3	0	0	22	2	20
23	パルプ又は紙加工品製造業	1	0	0	1	1	0
27	無機化学工業製品製造業	1	0	0	1	1	0
51の2	ゴム製品製造業等	0	0	0	0	0	0
54	セメント製品製造業	4	0	0	4	3	1
55	生コンクリート 製造業	5	1	0	6	1	5
60	砂利採取業	1	0	0	1	0	1
65	酸又はアルカリ表面処理施設	2	0	0	2	2	0
66の3	旅館業	130	2	30	102	65	37
66の4	共同調理場	3	0	0	3	2	1
66の6	飲食店	2	0	0	2	2	0
67	洗たく業	17	0	0	17	14	3
68	写真現像業	6	0	0	6	3	3
68の2	病院	2	0	0	2	1	1
69の3	地方卸売市場	3	0	0	3	2	1
71	自動式車両洗淨施設	49	0	1	48	36	12
71の2	科学技術研究等施設	3	0	0	3	3	0
71の3	一般廃棄物処理施設	2	0	0	2	2	0
72	し尿処理施設	14	0	0	14	10	4
73	下水道終末処理施設	3	0	0	3	2	1
県条例	学校等の理化学検査施設	3	0	0	3	1	2
計		416	5	32	408	271	137

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

項番号	業 種	立入検査 件数※	立 入 指 導 内 容		排 水 指 導 内 容	
			施設・維持 管理改善	届出等	改善命令	警告等
1の2	畜産農業	23	0	0	0	2
2	畜産食料品製造業	0	0	0	0	0
3	水産食料品製造業	2	0	0	0	0
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	0	0	0	0	0
5	みそ・しょうゆ等製造業	0	0	0	0	0
8	パン・菓子又は製あん製造業	0	0	0	0	0
10	飲料製造業	4	0	0	0	1
11	動物系飼料等製造業	0	0	0	0	0
16	めん類製造業	0	0	0	0	0
17	豆腐等製造業	0	0	0	0	0
21の3	合板製造業	0	0	0	0	0
22	木材薬品処理業	0	0	0	0	0
23	パルプ又は紙加工品製造業	6	0	0	0	0
27	無機化学工業製品製造業	0	0	0	0	0
51の2	ゴム製品製造業等	—	—	—	—	—
54	セメント製品製造業	0	0	0	0	0
55	生コンクリート 製造業	0	0	0	0	0
60	砂利採取業	0	0	0	0	0
64の2	浄水施設	6	0	0	0	0
65	酸又はアルカリ表面処理施設	0	0	0	0	0
66の3	旅館業	10	0	0	0	0
66の4	共同調理場	4	0	0	0	0
66の6	飲食店	0	0	0	0	0
67	洗たく業	0	0	0	0	0
68	写真現像業	0	0	0	0	0
68の2	病院	3	0	0	0	0
69の3	地方卸売市場	0	0	0	0	0
71	自動式車両洗淨施設	0	0	0	0	0
71の2	科学技術研究等施設	0	0	0	0	0
71の3	一般廃棄物処理施設	0	0	0	0	0
71の4	産業廃棄物処理施設	6	0	0	0	0
72	し尿処理施設	3	0	0	0	0
73	下水道終末処理施設	0	0	0	0	0
74	特定事業場から排出される水の処理施設	6	0	0	0	0
県条例	学校等の理化学検査施設	0	0	0	0	0
計		73	0	0	0	3

※排水検査件数も含む

7 浄化槽

河川等の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及を推進するとともに浄化槽管理者に義務づけられている、保守点検、清掃、法定検査について啓発を行っています。

(1) 浄化槽設置基数

(令和7年度末)

区 分	日 南 市	串 間 市	計
合併処理浄化槽	4,788	2,294	7,082
単独処理浄化槽	5,234	1,852	7,086
設置基数	10,022	4,146	14,168

(2) 浄化槽設置届出数

(令和7年度)

届 出 数	日 南 市	串 間 市	計
	130	36	166

8 土壤汚染

土壤汚染対策法に基づく届出について、審査や受付を行っています。

(1) 指定届出区域告示件数

(令和7年度末)

告示件数	2
------	---

(2) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数

(令和7年度末)

届 出 数	日 南 市	串 間 市	計
	8	4	12

9 ダイオキシン類対策

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき届出等の受理を行うとともに、ダイオキシン類を排出する施設へ排出削減の指導・啓発等を実施しています。

(1) 特定施設設置数

(令和7年度末)

区分	種 類	日南市	串間市	計
大気	アルミニウム合金製造用の溶解炉	0	0	0
	廃棄物焼却炉	4	2	6
水質	硫酸塩パルプ等製造用の塩素等漂白施設	1	0	1
	廃棄物焼却炉に係る湿式集じん施設	0	0	0
	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	0	0	0
	下水道終末処理施設	0	0	0
	特定事業場から排出される水の処理施設	0	0	0

(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数

(令和7年度)

区 分	日南市	串間市	計
設置（使用、変更）届出	0	0	0
氏名等変更届出	0	0	0
使用廃止届出	0	0	0
ダイオキシン類測定結果報告	3	2	5

10 フロン類対策

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に基づく届出等の受理を行うとともに、フロン類による環境汚染を防止するために業者へ指導・啓発等を実施しています。

(1) 登録業者数

(令和7年度末)

種 類	日南市	串間市	県外	計
第一種フロン類充填回収業	10	0	9	19

(2) フロン排出抑制法に基づく申請・届出数

(令和7年度)

区 分	日南市	串間市	県外	計
第一種フロン類充填回収業者登録（登録の更新）申請	0	0	3	3
第一種フロン類充填回収業者変更届出	1	0	0	1
第一種フロン類充填回収業者廃業等届出	0	0	0	0

11 廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、廃棄物処理業者に対する許可等を行っています。

また、廃棄物監視員等を活用し、廃棄物不適正処理の監視指導の強化、不法投棄パトロールの実施、排出事業者への指導・啓発等を実施しています。

(1) 一般廃棄物処理施設数

(令和7年度末)

区 分		日 南 市	串 間 市	計
市町村 設置施設	ごみ処理施設(焼却)	2	0	2
	ごみ処理施設(破碎)	1	0	1
	し尿処理施設	1	1	2
	最終処分場	1	0	1
第8条許可施設		0	0	0
第15条の2の5特例届施設		0	2	2
計		5	3	8

(2) 産業廃棄物処理施設数

(令和7年度末)

区 分		日 南 市	串 間 市	計
廃掃法第15 条で定める 許可施設	汚泥の脱水施設	3	0	3
	汚泥の乾燥施設	0	0	0
	汚泥の焼却施設	0	0	0
	廃油の油水分離施設	0	0	0
	廃油の焼却施設	0	0	0
	廃酸・廃アルカリの中和施設	0	0	0
	廃プラスチック類の破碎施設	2	0	2
	廃プラスチック類の焼却施設	1	0	1
	木くずの破碎施設	2	1	3
	がれき類の破碎施設	4	3	7
	その他の産業廃棄物焼却施設	1	0	1
	安定型最終処分場	3	1	4
	管理型最終処分場	3	0	3
	その他の施設	0	0	0
上記以外の 中間処理施設	破碎施設	0	1	1
	乾燥施設	0	0	0
	中和施設	0	0	0
	脱水施設	1	0	1
	圧縮施設	2	0	2
	切断施設	1	1	2
	焼却施設	2	1	3
	発酵堆肥化施設	2	1	3
	その他の施設	6	0	6
計		33	9	42

(3) 産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末)

業 種	日南市	串間市	県内	県外	計
収集運搬業	41	9	1	36	87
中間処理業	2	1	2	1	6
最終処分業	0	0	0	0	0
収集運搬・中間処理業	3	2	1	1	7
収集運搬・最終処分業	0	0	0	0	0
中間処理・最終処分業	1	0	0	1	2
収集運搬・中間処理・最終処分業	1	1	0	0	2
計	48	13	4	39	104

(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数

(令和7年度)

業 種	新規許可	更新許可	変更許可	変更届	廃止届	計
産業廃棄物収集運搬業	4	16	2	49	2	73
産業廃棄物処分業	0	3	1	9	0	13
特別管理産業廃棄物収集運搬業	0	1	0	11	1	13
特別管理産業廃棄物処分業	1	0	0	0	0	1

(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数

20 14

(令和7年度)

区 分	件数
一般廃棄物処理施設設置許可申請	0
一般廃棄物処理施設変更許可許可申請	0
一般廃棄物処理施設軽微変更等届出	0
一般廃棄物処理施設設置届出	0
一般廃棄物処理施設変更届出	0
産業廃棄物処理施設設置許可申請	1
産業廃棄物処理施設変更許可申請	0
産業廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請	0
産業廃棄物処理施設軽微変更等届出	5
計	6

(6) 監視件数

(令和7年度)

区 分		監視件数	指導件数			
			警告書	指示書	指導票	口頭指導
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	0	0	0	0	0
	し尿処理施設	0	0	0	0	0
	最終処分場	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理業者	収集運搬業	297	0	0	0	1
	中間処理施設	648	0	0	0	2
	最終処分場	157	0	0	0	0
産業廃棄物排出事業者	事業所（施設以外）	495	0	1	1	2
	中間処理施設	0	0	0	0	0
	最終処分場	16	0	0	0	2
計		1,613	0	1	1	7

1 2 使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づき登録・許可を行うとともに、使用済自動車のリサイクル促進について指導・啓発を行っています。

（1）使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数

（令和7年度末）

業 種	日南市	串間市	県外	計
引 取 業 者	11	5	0	16
フロン類回収業者	5	0	0	5
解 体 業 者	1	0	0	1
破 碎 業 者	1	0	0	1
計	18	5	0	23

（2）使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数

（令和7年度）

業 種	新規	更新	変更許可	変更届	廃業等届	計
引 取 業	2	0		0	1	3
フロン類回収業	0	0		0	1	1
解 体 業	0	0		0	1	1
破 碎 業	0	0	0	14	0	14

※引取業及びフロン回収業は登録件数を、解体業及び破碎業は許可件数を計上しています。

1 3 温泉

温泉を保護し、その適正な利用を図るため、土地掘削、増掘及び動力装置、温泉利用等の許可や温泉利用施設の監視指導を行っています。

（1）利用許可施設数及び監視件数

（令和7年度）

区 分	日南市	串間市	計
利用許可施設数	15	4	19
監視件数	2	1	3

（2）許可申請数

（令和7年度）

区 分	日南市	串間市	計
掘 削	1	0	1
動 力	0	0	0
増 掘	0	0	0
採 取	0	0	0
利 用	2	0	2

1 4 苦情処理

公害苦情は地域住民の生活に密着した問題であり、その処理に当たっては関係機関と連携して改善を図っています。

公害苦情対応件数

(令和7年度)

区 分	日南市	串間市	計
大 気 汚 染	0	0	0
水 質 汚 濁	5	1	6
土 壌 汚 染	0	0	0
悪 臭	2	0	2
廃 棄 物	2	1	3
そ の 他	2	0	2
計	11	2	13

1 5 啓発活動

子供たちが、自然に親しみ環境に関心を持つことをきっかけとして、地球環境に対する理解をより深めるように、市役所等と協力して河川での水辺環境調査を行うほか、「水」をキーワードとした総合的な環境学習として、水辺環境調査を中心に事前学習とまとめの時間を追加した「水辺の学習」を行っています。

(1)水辺の学習

(令和7年度)

主 催	学校名	人数	場所
日南保健所	吾田小学校	64	酒谷川
日南保健所	飫肥小学校	50	酒谷川 (教室にて開催)

※事前学習、まとめは小学校にて実施

(2) 啓発事業

地球環境や地域の環境をより良くしていくために、事業者や住民を対象にした啓発活動を行っています。

(令和7年度)

1	事業名	「環境の日」キャンペーン
	開催場所	コープみやざき 日南店
	実施日時	令和7年6月5日(木)
	実施内容	広報活動及び環境グッズの配布
2	事業名	産業廃棄物排出事業者講習会
	開催場所	日南保健所
	実施日時	令和7年10月10日(金)
	実施内容	産業廃棄物排出事業者に対する講習
3	事業名	浄化槽適正管理啓発キャンペーン
	開催場所	スーパーとむら飫肥店
	実施日時	令和7年10月1日(水)
	実施内容	広報活動及び環境グッズの配布
4	事業名	「不法投棄防止」キャンペーン
	開催場所	日南市、串間市
	実施日時	令和7年10月29日(水)
	実施内容	県南地域スーパーでリーフレットの配布及び車両にステッカーをつけての啓発
5	事業名	浄化槽設置者講習会
	開催場所	日南保健所及び串間エコクリーンセンター
	実施日時	延べ16回
	実施内容	浄化槽新規設置者に対する適正な維持管理についての講習

16 監視指導

(1) 食品関連施設監視指導

監視指導担当では、大量に食品を調理、製造する施設のほか、広域的に流通する食品を取り扱う施設に対して、HACCPの概念を基本とした監視を行っています。

また、学校給食センター等の集団給食施設に対して大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、重点的な監視指導を実施しています。

食品監視対象施設数及び監視件数

ア 旧法上の許可施設

(令和7年度)

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	4	7								7
菓子製造業										
あん類製造業										
アイスクリーム類製造業										
乳処理業										
乳製品製造業										
集乳業		1								1
食肉処理業										
食肉販売業										
食肉製品製造業										
魚介類販売業										
魚介類せり売営業		2								2
魚肉ねり製品製造業	1	3								2
食品の冷凍冷蔵業										
清涼飲料水製造業										
乳酸菌飲料水製造業										
氷雪製造業										
氷雪販売業										
食用油脂製造業										
マーガリン製造業										
みそ製造業										
しょう油製造業										
ソース類製造業										
酒類製造業	3	1								1
豆腐製造業										
納豆製造業										
めん類製造業										
そうざい製造業										
かん詰・びん詰製造業										
添加物製造業										
輸出食品取扱認定施設（再掲）										
計	8	14	0	0	0	0	0	0	0	13

イ 改正法上の許可施設

(令和7年度)

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
【許可】										
飲食店営業	8	6								6
調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業										
食肉販売業	1	1								1
魚介類販売業	1	8								4
魚介類競り売り営業	4									
集乳業	1									
乳処理業										
特別牛乳搾取処理業										
食肉処理業										
食品の放射線照射業										
菓子製造業	1	1					1			
アイスcream類製造業										
乳製品製造業										
清涼飲料水製造業	1	1								1
食肉製品製造業										
水産製品製造業	5	2								1
氷雪製造業										
液卵製造業										
食用油脂製造業										
みそ又はしょうゆ製造業										
酒類製造業	2	1								1
豆腐製造業										
納豆製造業										
麺類製造業										
そうざい製造業	1	1								1
複合型そうざい製造業										
冷凍食品製造業										
複合型冷凍食品製造業										
冷凍食品製造業										
密封包装食品製造業	1	1								1
食品の小分け業										
添加物製造業										
計	26	22	0	0	0	0	1	0	0	16

ウ 改正法上の届出施設

(令和7年度)

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
【届出】										
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）										
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）										
乳類販売業										
氷雪販売業										
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）										
弁当販売業										
野菜果物販売業	2									
米穀類販売業										
通信販売・訪問販売による販売業										
コンビニエンスストア										
百貨店、総合スーパー										
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く）										
その他の食料・飲料販売業										
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）										
いわゆる健康食品の製造・加工業										
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）										
農産保存食料品製造・加工業										
調味料製造・加工業										
糖類製造・加工業										
精穀・製粉業										
製茶業										
海藻製造・加工業										
卵選別包装業										
その他の食料品製造・加工業										
行商										
集団給食施設	1	1								1
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）										
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの										
その他										
計	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(2) 薬事監視指導

医薬品・医療機器等の品質及び有効性・安全性の確保のため、薬局及び医薬品販売業者に対して、保健衛生上の支障を生ずるおそれがないよう店舗の管理、構造設備並びに医薬品等の取扱いについて調査・指導を行っています。

また、薬務対策室と連携し医薬品、医療機器等の製造販売業者並びに製造業者の立入調査も実施しています。

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設数	監視 件数	行 政 措 置 状 況						
			許可取消 業務停止	構造設備 改善命令 等	検査命令 等	廃棄等	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
薬局	41	16	0	0	0	0	0	0	0
卸売販売業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
薬種商販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売業	15	2	0	0	0	0	0	0	0
特例販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配置販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品製造販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品製造販売業(薬局)	2	2	0	0	0	0	0	0	0
医薬品製造業(薬局)	2	2	0	0	0	0	0	0	0
医薬部外品製造販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬部外品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化粧品製造販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化粧品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機器製造販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機器製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
医療機器修理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高度管理医療機器等販売業・貸与業	30	3	0	0	0	0	0	0	0
管理医療機器販売業・貸与業	82	19	0	0	0	0	0	0	0
再生医療等製品販売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	176	44	0	0	0	0	0	0	0

(3) 毒劇物監視指導

「毒物及び劇物取締法」に基づき、毒物劇物営業者（販売業者等）の監視指導を実施しています。

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設数	監視 件数	行 政 措 置 状 況					
			登録・ 許可取消	業務停止	設備改善 命令	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
毒物劇物一般販売業	14	1	0	0	0	0	0	0
毒物劇物農薬用品目販売業	22	16	0	0	0	0	0	6
毒物劇物特定品目販売業	3	0	0	0	0	0	0	0
毒物劇物製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
毒物劇物輸入業	0	0	0	0	0	0	0	0
毒物劇物業務上取扱者	1	0	0	0	0	0	0	0
特定毒物研究者	1	0	0	0	0	0	0	0
特定毒物使用者	0	0	0	0	0	0	0	0
計	42	18	0	0	0	0	0	6

(4) 麻薬等取扱施設監視指導

「麻薬及び向精神薬取締法」及び「覚醒剤取締法」等に基づき、薬局・医薬品販売業における麻薬等の販売及び病院・診療所における保管管理・受払・施用記録を始め、各種届出等の指導と立入調査を実施しています。

麻薬等取扱施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設数	監視件数	行政措置状況					
			告発・送致	免許取消	業務停止	始末書等徴収	文書指導	口頭指導
麻薬卸売業者	2	1	0	0	0	0	0	0
麻薬小売業者	37	19	0	0	0	0	0	1
麻薬診療施設（病院）	10	20	0	0	0	0	2	0
麻薬診療施設（診療所）	24	4	0	0	0	0	0	0
麻薬診療施設（家畜）	5	2	0	0	0	0	0	0
麻薬研究者	0	0	0	0	0	0	0	0
大麻研究者	0	0	0	0	0	0	0	0
向精神薬試験研究施設	0	0	0	0	0	0	0	0
覚醒剤研究者	0	0	0	0	0	0	0	0
覚醒剤原料取扱者	2	1	0	0	0	0	0	0
計	80	47	0	0	0	0	2	1

(5) 建築物の衛生管理監視指導

建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づき、登録業者及び特定建築物について立入検査を実施し、環境衛生知識の普及と衛生指導を行っています。

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度)

種 類	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
興 行 場	1(0)	0	0	0
百 貨 店	0	1	0	0
集 会 場	2(0)	0	0	0
図 書 館	0	0	0	0
博 物 館	0	0	0	0
美 術 館	0	0	0	0
遊 技 場	0	0	0	0
店 舗	4(4)	4	0	1
事 務 所	2(0)	0	0	0
学 校	0	0	0	0
旅 館	4(4)	4	0	3
計	13(8)	9	0	4

※()は立入検査適用のある施設数

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度)

業 種	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
清掃業	3	4	0	0
空気環境測定業	2	3	0	0
空気調和用ダクト清掃業	0	0	0	0
飲料水水質検査業	0	0	0	0
飲料水貯水槽清掃業	10	11	0	3
排水管清掃業	0	0	0	0
ねずみ昆虫等防除業	5	6	0	0
環境衛生総合管理業	1	1	0	0
計	21	25	0	3

(6) 水道監視指導

水道は日常生活に不可欠な社会資本基盤施設であり、安全で良質な水道の確保を推進するため、水道事業者に対し適正な事業管理及び計画的な水道未普及地域の解消を図る等の指導を実施しています。

管内水道普及率は97.6%（令和6年度末）となっています。なお、県全体の普及率は97.9%（令和6年度末）、全国は98.3%（同）です。

水道施設数及び監視状況

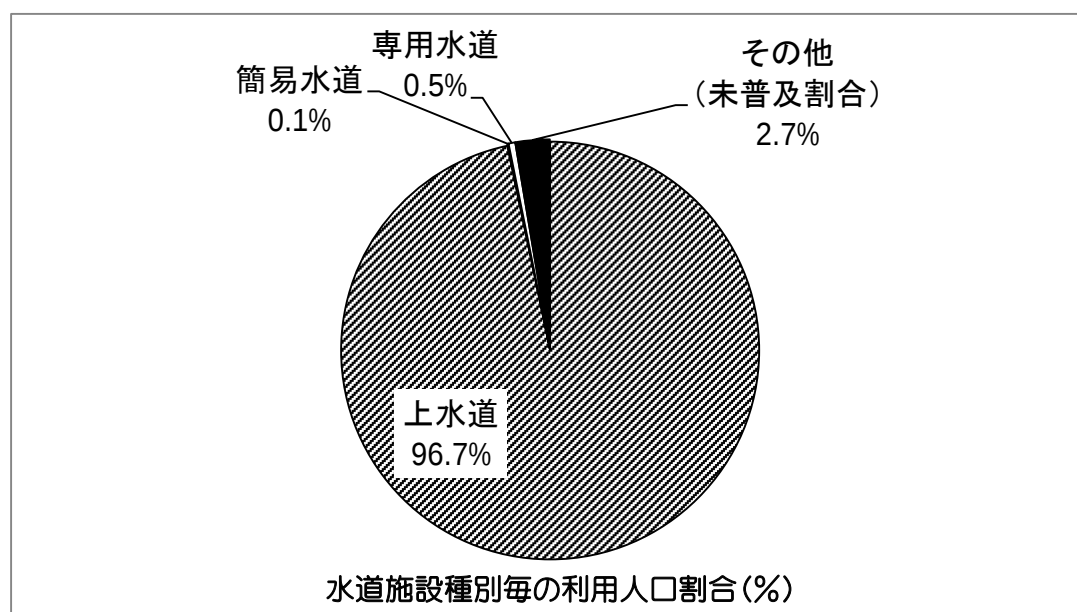
(令和7年度)

区 分	施 設 数	監 視 件 数	行 政 措 置 状 況	
			文 書 指 導	口 頭 指 導
上 水 道	2	2	0	0
簡易水道	1	2	0	0
専用水道※	0	0	0	0
計	3	4	0	0

※専用水道については、県所管のみ計上

水道施設種別毎の利用人口割合

区 分	給水人口（人）	割合（％）
上 水 道	60,441	96.7
簡易水道	68	0.1
専用水道	321	0.5
その他（未普及地域）	1,664	2.7
計	62,494	100



令和6年度宮崎県の水道参照
令和6年度水道統計調査参照

(7) 講習会実施状況

センター方式の学校給食施設及び大量調理施設の調理従事者等に対して、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく食品の衛生管理に関する講習をはじめ、医薬品や毒物劇物営業者、水道施設等の維持管理の従事者に対して、法に基づく適正な取扱いなどの講習を行っています。

講習会実績

(令和7年度)

対 象		実施数	受講者数
食 品 関 連	営業許可施設	0	0
	集団給食施設	2	43
	消費者	0	0
	学校関係	1	13
	その他	0	0
薬 事	薬局等	0	0
	毒劇物取扱者等	0	0
	学校等	0	0
水 道 等	水道事業者等	0	0
	ビル管理業登録業者等	0	0
	貯水槽水道設置者	0	0

資 料 編

人口動態調査結果表

(1) 年齢別死亡数（10歳階級別）

令和6年

区 分	管 内		日南市		串間市	
総 数	1,328		966		362	
性 別	男	女	男	女	男	女
計	639	689	464	502	175	187
0歳～9歳	0	0	0	0	0	0
10～19	1	0	0	0	1	0
20～29	0	1	0	1	0	0
30～39	2	0	0	0	2	0
40～49	11	5	10	5	1	0
50～59	19	8	15	5	4	3
60～69	67	26	44	17	23	9
70～79	170	72	137	52	33	20
80～89	206	206	151	163	55	43
90～99	151	336	103	240	48	96
100歳以上	12	35	4	19	8	16

(2) 年齢別自殺者数（10歳階級別）

令和6年

区 分	管 内		日南市		串間市	
総 数	10		4		6	
性 別	男	女	男	女	男	女
計	7	3	3	1	4	2
0歳～9歳	0	0	0	0	0	0
10～19	0	0	0	0	0	0
20～29	0	0	0	0	0	0
30～39	0	0	0	0	0	0
40～49	1	0	1	0	0	0
50～59	1	1	0	0	1	1
60～69	0	0	0	0	0	0
70～79	3	0	2	0	1	0
80～89	0	1	0	1	0	0
90～99	2	1	0	0	2	1
100歳以上	0	0	0	0	0	0

(3) 出生順位別出生数

令和5年、令和6年

区 分	年	総 数	第 1 児	第 2 児	第 3 児	第 4 児	第5児 以上
管 内	6	272	78	115	55	17	7
	5	273	94	101	53	22	3
日南市	6	202	60	90	39	10	3
	5	207	77	80	34	14	2
串間市	6	70	18	25	16	7	4
	5	66	17	21	19	8	1

(4) 母の年齢階級別出生数

令和5年、令和6年

区 分	年	総 数	15歳 未満	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45歳 以上
総 数	6	272	0	2	23	69	92	67	18	1
	5	273	0	2	31	78	93	48	21	0
日南市	6	202	0	1	18	49	72	45	16	1
	5	207	0	2	24	60	75	33	13	0
串間市	6	70	0	1	5	20	20	22	2	0
	5	66	0	0	7	18	18	15	8	0

(5) 低体重児別出生数・率

令和5年、令和6年

区 分	年	低体重児出生数 (2500g未満)	低体重児出生率 (出生千対)	体 重 別	
				2000g未満	2000～2500g未満
管 内	6	16	59	2	14
	5	23	84	5	18
日南市	6	10	50	1	9
	5	18	87	5	13
串間市	6	6	86	1	5
	5	5	76	0	5

母子保健

(1) 妊娠週数別妊娠届出数

(単位：上段・人、下段・%)

区 分	年 度	妊娠の届出をした者の数	妊 娠 週 数					
		率	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後	不 詳
日南市	R6	199	182	13	2	2	0	0
			91	7	1	1	0	0
	R5	207	187	19	0	0	1	0
			90	9	0	0	0	0
串間市	R6	62	60	2	0	0	0	0
			97	3	0	0	0	0
	R5	80	75	4	1	0	0	0
			94	5	1	0	0	0
合 計	R6	261	242	15	2	2	0	0
			93	6	1	1	0	0
	R5	287	262	23	1	0	1	0
			91	8	0	0	0	0

(母子保健事業実績報告)

(2) 妊婦一般健康診査受診状況(医療機関委託分)

初回受診分

(令和6年度) (単位：人)

区分	受診者数	血色素(d/ml)					検尿(十以上)				血圧 140 mmHg 以上	梅毒 (+)	HBs 抗原 (+)	風疹 抗体価 (+)
		異常あり	10.3以下	10.4～11.1	11.2～11.9	12.0以上	蛋白	糖	加糖リノーゲン	ケツ体				
市町村														
日南市	201	20					5	2			7	2	0	83
串間市	61	6					3	2			0	0	0	26
管内計	262	26					8	4			7	2	0	109

HBs抗原：B型肝炎ウイルス感染の検査

(母子保健事業実績報告)

風疹抗体価：風疹ウイルス感染の検査

HTLV-1(ATLに関する検査)

(令和6年度)

	実施数	陽性者数
日南市	200	3
串間市	61	1
管内計	261	4

(母子保健事業実績報告)

ATL：成人T細胞白血病・リンパ腫

(3) 乳児一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

（1～2か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
日南市	0	0	0	0	0	0	0
串間市	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

（3～5か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
日南市	196	155	0	20	6	15	0
串間市	0	0	0	0	0	0	0
合 計	196	155	0	20	6	15	0

（6～8か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
日南市	172	134	0	21	4	13	0
串間市	55	48	0	5	0	1	1
合 計	227	182	0	26	4	14	1

（9～12か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
日南市	163	125	1	23	1	13	0
串間市	58	55	0	1	0	2	0
合 計	221	180	1	24	1	15	0

（母子保健事業実績報告）

(4) 乳児健康診査受診状況（市実施分）

（令和6年度）（単位：人）

区分	受診者数		受診結果					
	実人員	延人員	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
日南市	0	0	0	0	0	0	0	0
串間市	64	64	41	0	11	3	11	1
合 計	64	64	41	0	11	3	11	1

（母子保健事業実績報告）

(5) 1歳6か月児健康診査受診状況

(単位：人、％)

区分 \ 年度		R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
日南市	対象者数	374	293	317	271	246
	受診者数	362	283	307	261	241
	未受診者数	児の理由	0	1	1	6
		保護者の理由	0	1	6	2
		その他	12	8	3	2
	受診率	96.8	96.9	97.2	98.5	98.0
串間市	対象者数	130	85	97	94	68
	受診者数	122	80	92	92	64
	未受診者数	児の理由	1	0	0	3
		保護者の理由	1	0	4	0
		その他	4	0	1	2
	受診率	94.6	94.1	94.8	97.9	98.5
管内計	対象者数	504	378	414	365	314
	受診者数	484	363	399	353	305
	未受診者数	児の理由	1	1	1	6
		保護者の理由	1	1	10	2
		その他	16	8	4	4
	受診率	96.2	96.3	96.6	98.3	98.1

* (受診率) = (受診実人員) / { (対象者) - (児の理由による未受診者) } × 100
(母子保健事業実績報告、地域保健・健康増進事業報告)

(6) 3歳児健康診査受診状況

(単位：人、％)

区分 \ 年度		R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
日南市	対象者数	405	315	381	316	297
	受診者数	392	302	361	299	287
	未受診者数	児の理由	0	1	0	3
		保護者の理由	0	5	5	6
		その他	13	6	15	8
	受診率	96.8	96.2	94.8	95.5	97.0
串間市	対象者数	124	126	126	87	101
	受診者数	105	119	122	84	99
	未受診者数	児の理由	0	0	0	1
		保護者の理由	0	0	4	1
		その他	8	1	0	1
	受診率	84.7	94.4	96.8	97.7	99.0
管内計	対象者数	529	441	507	403	398
	受診者数	497	421	483	383	386
	未受診者数	児の理由	0	1	0	4
		保護者の理由	0	5	9	7
		その他	21	7	15	9
	受診率	94.0	95.7	95.3	96.0	97.5

* (受診率) = (受診実人員) / { (対象者) - (児の理由による未受診者) } × 100
(母子保健事業実績報告、地域保健・健康増進事業報告)

(7) 未熟児養育医療給付状況（新規）

区 分	令和5年度			令和6年度		
	管内	日南市	串間市	管内	日南市	串間市
～ 1000g	1	1	0	1	0	1
1001 ～ 1500g	0	0	0	1	0	1
1501 ～ 2000g	2	2	0	4	4	0
2001 ～ 2500g	4	3	1	1	1	0
2501 ～	2	2	0	0	0	0
合 計	9	8	1	7	5	2

（母子保健事業実績報告）

(8) 育成医療給付状況（新規）

年度 区 分	令和5年度			令和6年度		
	管内	日南市	串間市	管内	日南市	串間市
肢体不自由	0	0	0	1	0	1
視 覚 障 害	0	0	0	1	1	0
聴覚平衡機能障害	1	1	0	0	0	0
音声言語機能障害	4	4	0	3	1	2
心 臓 疾 患	0	0	0	1	1	0
腎 臓 疾 患	0	0	0	2	2	0
小腸機能障害	0	0	0	0	0	0
肝臓機能障害	0	0	0	0	0	0
その他の内臓障害	0	0	0	1	1	0
免疫の機能の障害	0	0	0	0	0	0
合 計	5	5	0	9	6	3

（母子保健事業実績報告）

歯科保健

(1) 1歳6か月児歯科健康診査結果

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O1型	O2型	むし歯のある者					有 む し 病 率 の	む し 歯 数	むし 歯 一 人 当 た り
							A 型	B 型	C 型	不 詳	計			
日南市	2	374	362	96.8	346	10	6	0	0	0	6	1.7	10	0.03
	3	293	283	96.6	268	13	2	0	0	0	2	0.7	5	0.02
	4	317	307	96.8	302	4	1	0	0	0	1	0.3	2	0.01
	5	271	261	96.3	244	16	1	0	0	0	1	0.4	1	0.004
	6	246	241	98.0	228	8	2	0	2	1	5	2.1	10	0.04
串間市	2	130	118	90.8	118	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
	3	85	80	94.1	55	25	0	0	0	0	0	0.0	0	0
	4	109	92	84.4	56	36	0	0	0	0	0	0.0	0	0
	5	94	92	97.9	70	22	0	0	0	0	0	0.0	0	0
	6	68	64	94.1	38	26	0	0	0	0	0	0.0	0	0
管内計	2	504	480	95.2	464	10	6	0	0	0	6	1.3	10	0.02
	3	378	363	96.0	323	38	2	0	0	0	2	0.6	5	0.01
	4	426	399	93.7	358	40	1	0	0	0	1	0.3	2	0.01
	5	365	353	96.7	314	38	1	0	0	0	1	0.3	1	0.003
	6	314	305	97.1	266	34	2	0	2	1	5	1.6	10	0.03

(母子保健事業実績報告)

むし歯罹患型

O1型：むし歯がなく、かつ口腔環境がよいと認められる者

O2型：むし歯はないが、口腔環境が良好でなく、近い将来において、
むし歯罹患の不安のある者

A型：上顎前歯部のみ、または臼歯部のみにむし歯のある者

B型：臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C型：臼歯部及び上下顎前歯部すべてにむし歯がある者

(2) 3歳児歯科健康診査結果

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O型	む し 歯 の あ る 者						有 む し 病 率 の	む し 歯 数	む し 歯 当 た り
						A 型	B 型	C 1 型	C 2 型	不 詳	計			
日南市	2	405	392	96.8	295	64	30	2	1	0	97	24.7	336	0.86
	3	315	302	95.9	232	48	21	0	1	0	70	23.2	200	0.66
	4	381	361	94.8	275	58	22	1	5	0	86	23.8	286	0.79
	5	316	298	94.3	249	36	12	1	0	0	49	16.4	156	0.52
	6	297	287	96.6	238	41	7	0	1	0	49	17.1	118	0.41
串間市	2	125	105	84.0	98	5	2	0	0	0	7	6.7	26	0.25
	3	126	119	94.4	109	7	3	0	0	0	10	8.4	29	0.24
	4	156	122	78.2	103	13	4	0	2	0	19	15.6	55	0.45
	5	87	84	96.6	77	5	2	0	0	0	7	8.3	28	0.33
	6	101	99	98.0	88	8	3	0	0	0	11	11.1	30	0.30
管内計	2	530	497	93.8	393	69	32	2	1	0	104	20.9	362	0.73
	3	441	421	95.5	341	55	24	0	1	0	80	19.0	229	0.54
	4	537	483	89.9	378	71	26	1	7	0	105	21.7	341	0.71
	5	403	382	94.8	326	41	14	1	0	0	56	14.7	184	0.48
	6	398	386	97.0	326	49	10	0	1	0	60	15.5	148	0.38

(母子保健事業実績報告)

むし歯罹患型

O型 : むし歯のない者

A型 : 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみにむし歯のある者

B型 : 臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C 1 型 : 下顎前歯部のみにむし歯がある者

C 2 型 : 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯がある者

成人・老人保健

がん検診受診者

(1) 胃がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	日南市	串間市
対象者	17,429	13,036	4,393
受診者	859	667	192
受診率(%)	7.7	7.9	7.1

※胃がんの対象者年齢は、50歳から69歳までとしている。

※受診率＝(R5年度の受診者数＋R6年度の受診者数－R5年度及びR6年度における2年連続受診者数)
÷R6年度の対象者数×100

(2) 肺がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	日南市	串間市
対象者	24,899	18,794	6,105
受診者	509	509	0
受診率(%)	2.0	2.7	0.0

(3) 大腸がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	日南市	串間市
対象者	24,661	18,520	6,141
受診者	1,896	1,515	381
受診率(%)	7.7	8.2	6.2

(4) 子宮がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	日南市	串間市
対象者	16,777	12,726	4,051
受診者	1,301	1,187	114
受診率(%)	16.8	18.4	11.6

※受診率＝(R5年度の受診者数＋R6年度の受診者数－R5年度及びR6年度における2年連続受診者数)
÷R6年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	日南市	串間市
対象者	12,362	9,295	3,067
受診者	1,003	868	135
受診率(%)	17.5	18.1	15.5

※受診率＝(R5年度の受診者数＋R6年度の受診者数－R5年度及びR6年度における2年連続受診者数)
÷R6年度の対象者数×100

(地域保健・健康増進事業報告)

健康づくり・栄養改善関係

(1) 管内栄養士数

令和7年6月1日現在

	日南市	串間市	計
栄養士数	9 (5)	3 (1)	12 (6)

※ () 内嘱託・非常勤再掲

(厚生労働省による「行政栄養士の配置状況等の把握」)

(2) 給食施設数及び栄養士配置状況

令和8年3月31日現在

区 分		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらともいる施設			栄養士のみの施設		など いち 施 設 も 数 い
		施設数	管 理 栄養士数	施設数	管 理 栄養士 数	栄養士 数	施設数	栄養士 数	
特 定 給 食 施 設	学校	1	1	2	5	2			
	病院			7	24	12			
	介護老人保健施設	1	3						
	介護医療院								
	老人福祉施設	1	2	2	3	2			
	児童福祉施設						3	5	
	社会福祉施設								
	事業所						1	1	
	寄宿舍	1	1						
	矯正施設								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	医院								
	その他								
	計	4	7	11	32	16	4	6	0
多 数 給 食 施 設	学校	1	1						1
	病院	2	3						
	介護老人保健施設	3	4	1	2	1			
	介護医療院	1	2						
	老人福祉施設	6	8	5	6	8	4	4	20
	児童福祉施設	2	2	2	2	2	14	15	12
	社会福祉施設			1	1	1	3	3	3
	事業所								
	寄宿舍	1	1						1
	矯正施設								
	自衛隊						1	1	
	一般給食センター								
	医院	1	2						2
	その他								
	計	17	23	9	11	12	22	23	39

(衛生行政報告例)

(3) 食生活改善推進員数

令和7年5月1日現在

市町名	日南市	串間市
食生活改善推進員数	17	23

(宮崎県食生活改善推進協議会定期総会資料)

(4) 管内栄養指導実績

栄養指導

(令和7年度)

対象者	個別相談 人員	訪問相談 人員	健康教育	
			回数	人員
妊産婦	141	0	0	0
乳幼児	134	2	53	468
20歳未満	0	0	1	7
20歳以上	188	122	16	480
合 計	463	124	70	955

(市町村栄養関係業務報告)

特定保健指導

(令和7年度)

対象者	個別指導	集団指導	
		回数	人員
情報提供	1,050	0	0
動機づけ支援	426	0	0
積極的支援	101	0	0
合 計	1,577	0	0

(市町村栄養関係業務報告)

病態別指導(再掲)

(令和7年度)

病名	個別相談 人員	集団指導	
		回数	人員
メタボリックシンドローム	8	0	0
高血圧	23	0	0
脂質異常症	8	0	0
糖尿病	17	0	0
心疾患	5	0	0
肥満	0	0	0
貧血	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	61	0	0

(市町村栄養関係業務報告)

各種協議会委員名簿

日南保健所運営協議会委員名簿

令和8年3月31日現在

現 職 名	氏 名
日南市長	高 橋 透
串間市長	武 田 浩 一
日南警察署長	坂 元 隆 志
串間警察署長	池 田 健 二
南那珂医師会長	中 村 彰 伸
日南歯科医師会長	山 口 雅 史
日南串間薬剤師会長	安 藤 美 彩
宮崎県獣医師会南那珂支部長	八 木 美 樹
宮崎県看護協会日南串間地区理事	大 木 郁 美
宮崎県助産師会日南支部	池 田 利 江
宮崎県栄養士会日南事業部長	阿 部 純 子
日南串間地区食品衛生協会理事	高 木 ツヤ子
日南市社会福祉協議会事務局長	長 友 弘 次
日南市養護教諭研究会部長	押 方 れ い
宮崎県農業協同組合はまゆう地区本部 JAはまゆう女性部長	川 口 昌 子

任期：令和7年9月1日～令和9年8月31日

日南串間地域医療構想調整会議構成団体名簿

令和8年3月31日現在

団 体 名
南那珂医師会
日南歯科医師会
日南串間薬剤師会
宮崎県看護協会
宮崎県立日南病院
日南市立中部病院
串間市民病院
医療法人十善会 県南病院
医療法人文誠会 なんごう病院
全国健康保険協会宮崎支部
宮崎県後期高齢者医療広域連合
日南市
串間市

日南保健所地域歯科保健推進協議会委員名簿

令和8年3月31日現在

所 属	職 名	氏 名
日南歯科医師会	会長	山 口 雅 史
日南歯科医師会	理事	仁 部 郁 代
宮崎県歯科衛生士会	日南支部長	田 端 香 里
宮崎県栄養士会日南事業部	会員	河 野 千 佳
日南地域歯科医療連携センター	歯科衛生士	中 村 幸 枝
全国健康保険協会宮崎支部	健康グループ長補佐	吉ヶ島 一 成
日南市介護支援専門員連絡会	委員	植 村 佐和子
串間市介護支援専門員連絡会	理事	岩 下 富士子
日南市こども課	課長	横 山 史 朗
日南市健康増進課	課長	田 中 三 尋
日南市長寿課	課長	門 川 勝 彦
串間市医療介護課	課長	森 浩 二
串間市福祉事務所	所長	武 田 英 裕
日南保健所	所長	古 家 隆

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

県南在宅緩和ケア推進連絡協議会委員名簿

令和8年3月31日現在

所 属	職 名	氏 名
南那珂医師会	副会長	河 野 秀 一
日南歯科医師会	歯科医師	鹿 嶋 光 司
日南串間薬剤師会	理事	小 野 大 輔
県立日南病院 患者支援センター	看護師長	野 辺 直 美
県立日南病院 外来化学療法室	がん看護専門看護師	川 崎 麻 美
日南市立中部病院	地域医療課 課長補佐	谷 元 なおこ
串間市民病院	外来副師長	中 田 浩一朗
宮崎県訪問看護ステーション 連絡協議会	理事	瀬戸口 麻 美
串間市民病院 訪問看護ステーションクローバー	管理者	村 中 里 香
日南市介護支援専門員連絡会	理事	金 丸 真 也
串間市介護支援専門員連絡会	理事	武 内 理 恵
日南市北地区 地域包括支援センター	看護師	山 下 己 和
串間市地域包括支援センター	看護師	渡 邊 菜奈子
日南市長寿課	課長	門 川 勝 彦
串間市医療介護課	地域医療介護連携推進室 室長	福 島 佳 史
日南保健所	所長	古 家 隆

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日

日南串間地域・職域連携推進協議会委員名簿

令和8年3月31日現在

所 属	職 名	氏 名
南那珂医師会	会 長	中 村 彰 伸
日南歯科医師会	会 長	山 口 雅 史
日南串間薬剤師会	会 長	安 藤 美 彩
日南労働基準監督署	署 長	黒 木 章 寛
全国健康保険協会	保健グループ主任	井 手 真 季
宮崎県健康づくり協会	業務企画課長	加那屋 保
宮崎産業保健総合支援センター	副所長	地 福 竹 志
吉田産業株式会社	総務人事部長	坂 元 真 弓
株式会社 保全	串間市民スポーツセンター所長 営業部部長	坂 田 達 哉
日南商工会議所	中小企業相談所長	岩 下 英 利
串間商工会議所	専務理事	江 藤 功 次
北郷町商工会	商工会事務局コーディネーター	高 妻 徹
南郷町商工会	商工会事務局コーディネーター	鈴 木 浩 次
日南地区建設業協会	事務局長	釋迦野 明 生
串間市建設業協会	事務局長	瀬 口 俊 郎
日南市自治会連合会	副会長	永 野 剛 久
串間市自治会連合会	会 長	河 野 宰
日南市	健康増進課長	田 中 三 尋
串間市	医療介護課長	森 浩 二
日南保健所	所 長	古 家 隆

任期：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

日南串間糖尿病対策協議会委員名簿

令和8年3月31日現在

所 属	職 名	氏 名
南那珂医師会	副会長	河 野 秀 一
	理 事	山 田 孝 俊
宮崎県糖尿病対策推進会議	委 員	中津留 邦 展
宮崎県慢性腎臓病対策推進会議	委 員	松 本 充 峰
日南歯科医師会	会 長	山 口 雅 史
日南串間薬剤師会	会 長	安 藤 美 彩
日南市市民課	課長補佐兼保険係長	小 倉 貴 志
日南市健康増進課	地域健康づくり係 係長	緒 方 邦 代
串間市医療介護課	医療保険係 係長	永 友 隆 晃
串間市医療介護課	健康増進係 係長	武 田 大 和
日南保健所	所 長	古 家 隆

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日

日南串間地域精神保健福祉協議会理事名簿

令和7年5月27日現在

現 職 名	氏 名
医療法人同仁会谷口病院理事長	谷 口 浩
医療法人十善会県南病院副院長	藤 元 ますみ
南那珂医師会長	中 村 彰 伸
日南串間薬剤師会長	蛭 原 弘 徳
県立日南病院長	原 誠 一 郎
日南警察署長	坂 元 隆 志
串間警察署長	池 田 健 二
日南公共職業安定所長	廣 瀬 和 泰
日南市福祉事務所長	橋 口 智 明
串間市福祉事務所長	西 村 和 弘
日南市社会福祉協議会事務局長	長 友 弘 次
串間市社会福祉協議会事務局長	宮 田 哲 也
日南市民生委員児童委員協議会長	崎 村 洋 子
串間市民生委員児童委員協議会長	立 本 伊佐男
日南串間地区食品衛生協会长	河 野 至
日南市精神障害者家族会あさがお会会長	平 下 光 代
日南市南郷町精神障害者家族会つくし会会長	大 山 雅 嗣
串間市よつば会会長	隈田原 瞳
地域活動支援センター和みセンター長	柿 本 文 孝
地域生活支援センターW i n g センター長代理	富 田 郵 子
日南保健所長	古 家 隆

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

日南串間地域精神障がい者地域移行支援協議会委員名簿

令和7年5月27日現在

現 職 名	氏 名
医療法人同仁会谷口病院理事長	谷 口 浩
医療法人十善会県南病院副院長	藤 元 ますみ
地域活動支援センター和みセンター長	柿 本 文 孝
地域生活支援センターW i n gセンター長代理	富 田 郵 子
にちなん障害者就業・生活支援センター長	鎌 田 恵
日南市社会福祉協議会 相談支援事業所すみれ管理者	橋 口 実 代
宮崎県宅地建物取引業協会県南支部日南地区理事	清 水 洋 三
日南市精神障害者家族会あさがお会会長	平 下 光 代
芽立ちの会会員	渡 邊 信 治
日南市福祉事務所長	橋 口 智 明
日南市財産マネジメント課長	宮 田 剛
串間市福祉事務所長	西 村 和 弘
串間市都市建設課長	坂 本 豊
串間市障がい者基幹相談支援センター管理者	三 浦 大 祐
日南保健所長	古 家 隆

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

日南串間地域自殺対策推進協議会委員名簿

令和7年11月26日現在

分野 区分	所 属	職 名	氏 名
医療・福祉・保健・教育関係者	一般社団法人 南那珂医師会	会 長	中 村 彰 伸
	医療法人同仁会 谷口病院	副院長	山 田 隆 司
	医療法人十善会 県南病院	副院長	藤 元 ますみ
	串間市民生委員児童委員協議会	会 長	立 本 伊佐男
	日南市社会福祉協議会	事務局長	長 友 弘 次
	日南市介護支援専門員連絡会	理 事	金 丸 真 也
	日南市教育委員会	教育部長兼学校教育課長	鬼 束 昌 義
学識者	にちなん法律事務所	所 長	豊 田 裕 康
	宮崎県司法書士会日南支部	代 表	武 藤 卓 史
労働	日南労働基準監督署	署 長	黒 木 章 寛
	日南公共職業安定所	所 長	廣 瀬 和 泰
	王子製紙(株)日南工場	安全環境管理室長	飯 田 剛
	日南商工会議所	総務課長補佐兼総務企画係長	村 角 知 幸
	宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	企画管理部長	米 田 政 則
消防	日南市消防本部	警防課長	坂 友 雄一郎
	串間市消防本部	消防係長	斉 藤 直 輝
警察	日南警察署	生活安全課長	石 尾 知 貴
	串間警察署	刑事生活安全課長	児 島 太 郎
民間	飫肥楽市楽座	会 長	中 島 康 俊
行政	日南市健康福祉部健康増進課	課長兼地域医療対策室長	田 中 三 尋
	串間市医療介護課	課 長	森 浩 二
	日南保健所	所 長	古 家 隆

任期：令和6年4月1日～令和9年3月31日

難病対策地域協議会関係機関等名簿

令和8年3月31日現在

所 属
日南市
串間市
日南市消防本部
串間市消防本部
県立日南病院
日南市立中部病院
串間市民病院
宮崎県難病相談・支援センター
宮崎県難病団体連絡協議会
公共職業安定所（ハローワーク）
社会福祉協議会
相談支援事業所
訪問看護ステーション
居宅介護支援事業所

動物愛護推進協議会日南支部会員名簿

令和 7 年 4 月 1 日現在

現 職 名	氏 名
日南保健所長	古 家 隆
日南市地域自治課長	和 田 考 巨
串間市市民協働課長	吉 田 高 広
南那珂獣医師会	八 木 美 樹
動物愛護推進員	八 木 美 樹
動物愛護推進員	秋 森 詩 乃
動物愛護推進員	山 口 日登美
動物愛護推進員	倉 元 美智代
動物愛護推進員	前 田 まゆ子
動物愛護推進員	矢 野 敏 広
動物愛護推進員	高 橋 弥 生
動物愛護推進員	安 永 直
動物愛護推進員	古 川 陽 菜

任期：令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日



日南保健所のご案内

〒 889 - 2536 日南市吾田西1丁目5番10号

TEL (0987) 23 - 3141

FAX (0987) 23 - 3014

E-mail nichinan - hc@pref.miyazaki.lg.jp

案内図

